

令和6年度

岸和田市一般・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

岸和田市監査委員

目 次

第1	審査の対象	5
第2	審査の期間	5
第3	審査の方法	5
第4	審査の結果	5
第5	決算等の概要及び総括意見	6
1	決算等の概要	6
2	総括意見	7
第6	審査の概況	10
1	一般会計	10
(1)	決算状況	10
(2)	歳入	10
(3)	歳出	23
2	特別会計	34
(1)	国民健康保険事業特別会計	34
(2)	自転車競技事業特別会計	36
(3)	土地取得事業特別会計	39
(4)	後期高齢者医療特別会計	40
(5)	介護保険事業特別会計	41
(6)	財産区特別会計	45
3	財産	46
(1)	公有財産	46
(2)	重要物品	48
(3)	基金	49
4	基金の運用状況	50
	決算審査資料	51

注記

- 1 審査の概況及び決算審査資料中の表中において、令和6年度については6年度、令和5年度については5年度、令和4年度については4年度と記載している。
- 2 原則として千円単位で表示した金額は、百円単位を四捨五入している。そのため差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 3 原則として比率(%)等は、四捨五入している。そのため小計又は合計が内訳と一致しない場合がある。
- 4 本文中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」	該当数値はあるが単位未満のもの
「-」	該当数値がないもの
「△」	マイナスのもの
「著増」「著減」	比率が10,000%以上のもの

令和6年度 岸和田市各会計歳入歳出決算等審査意見

第1 審査の対象

- 令和6年度 岸和田市一般会計歳入歳出決算
- 令和6年度 岸和田市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和6年度 岸和田市自転車競技事業特別会計歳入歳出決算
- 令和6年度 岸和田市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
- 令和6年度 岸和田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和6年度 岸和田市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和6年度 岸和田市財産区特別会計歳入歳出決算
- 令和6年度 実質収支に関する調書
- 令和6年度 財産に関する調書
- 令和6年度 基金の運用状況

第2 審査の期間

令和7年7月2日から令和7年7月31日まで

第3 審査の方法

岸和田市監査基準に準拠して、令和7年度岸和田市一般・特別会計歳入歳出決算審査及び基金運用状況審査実施計画に定めた審査の着眼点に基づき、形式審査及び実質審査を行った。

- 1 各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金運用状況調書が関係法令に準拠して作成されているか、また、これらの書類の計数は関係諸帳簿、証書類と一致しているかを照査した。
- 2 主な会計における予算執行の内容を把握するため、関係職員から決算の概要及び事業の内容等を聴取した。
- 3 各会計の歳入及び歳出の決算数値等について、計数を分析し、前年度決算額との比較検討等を行った。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿と符合し、その計数は正確であり、予算の執行についてもおおむね適正に運用されているものと認められた。

また、基金の運用状況についても、条例の目的に従って適正に運用されているものと認められた。

なお、各会計の概要及び意見については、以下に述べるとおりである。

第5 決算等の概要及び総括意見

1 決算等の概要

当年度の決算状況は、一般会計と特別会計の総額で、予算現額が1,808億2,529万8千円に対し、歳入が1,711億5,423万2千円（前年度比103.8%）、歳出は1,689億2,760万7千円（同104.4%）となっている。

一般会計決算額は、歳入が888億9,132万5千円（前年度比102.4%）に対し、歳出は878億3,037万7千円（同103.3%）で、歳入歳出差引額の形式収支は10億6,094万8千円で、翌年度へ繰り越すべき財源の2億7,263万8千円を差し引いた実質収支は7億8,831万円の黒字となっている。

一般会計において、財源の根幹となる市税収入は251億8,097万7千円で、前年度に比べ3億2,893万4千円（1.3%）減少している。これは主に、法人の市民税で1億6,583万9千円（11.9%）、固定資産税で1億2,501万4千円（1.2%）増加したものの、個人の市民税で6億3,119万9千円（6.6%）、市町村たばこ税で2,559万6千円（1.6%）減少したためである。市税以外の歳入の主な増減をみると、地方交付税で12億8,805万8千円（8.6%）、地方特例交付金で7億8,691万9千円（346.3%）、市債で7億7,970万円（24.3%）、諸収入で4億5,862万7千円（26.8%）増加し、繰入金で8億1,358万1千円（51.5%）、分担金及び負担金で6億6,722万1千円（67.4%）、国庫支出金で2億9,200万1千円（1.3%）、寄附金で2億1,119万6千円（38.0%）減少している。

財源別の構成割合は、市税等の自主財源が316億1,784万6千円で35.6%となり、国庫支出金、地方交付税、府支出金等の依存財源は572億7,347万9千円で64.4%となっている。

歳出では、民生費で30億7,591万5千円（6.7%）、教育費で12億6,177万7千円（16.5%）、消防費で6億6,830万5千円（29.5%）増加し、衛生費で16億7,723万7千円（20.7%）、土木費で4億5,776万円（7.1%）、農林水産業費で4億1,551万円（43.2%）減少している。

性質別歳出決算状況については、義務的経費で29億9,923万5千円（5.9%）、その他経費で3億3,440万9千円（1.2%）増加し、投資的経費で5億585万円（8.5%）減少している。

市債残高については、新たに39億8,750万円（対前年度24.3%増）借り入れ、48億8,943万1千円（同2.7%減）償還した結果、9億193万1千円減少し、480億2,358万6千円（同1.8%減）となっている。

次に、特別会計の主なものとして、国民健康保険事業特別会計は、歳入が201億8,769万6千円（前年度比96.3%）に対し、歳出は201億5,610万1千円（同96.3%）で、形式収支は3,159万5千円の黒字となっている。

自転車競技事業特別会計は、歳入が378億297万8千円（前年度比110.3%）に対し、歳出は377億6,353万5千円（同110.3%）で、一般会計に2億8,500万円を繰り出し、岸和田市競輪事業基金等へ3億83万6千円を積み立て、形式収支は3,944万3千円の黒字となっている。

介護保険事業特別会計は、歳入が191億7,859万7千円（前年度比105.3%）に対し、歳出は190億7,497万4千円（同105.2%）で、形式収支は1億362万3千円の黒字となっている。

基金については、年度末現在で24基金あり、前年度より13億2,681万4千円(6.2%)増加し、225億8,949万9千円となっている。これは主に、公共公益施設整備基金で2億2,758万7千円(31.2%)、公園墓地整備事業基金で1億1,442万5千円(23.3%)減少したものの、財政調整基金で6億833万5千円(13.6%)、岸和田市減債基金で3億2,043万9千円(12.7%)、岸和田市ふるさと応援基金で2億3,747万4千円(10.2%)、岸和田市庁舎建設基金で2億206万8千円(8.9%)増加したことによるものである。

2 総括意見

政府の令和7年7月の月例経済報告では、「景気は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復している。」との報告がなされている。「先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。」とされている。

本市においては、財政計画の中で、財政収支見通しについて令和11年度まで黒字で推移することが見込まれるとしているが、国内外の不確実要素が存在し、それらへの警戒が必要である経済状況の中、景気動向が及ぼす財政への影響を考慮すると楽観視できない状況にある。

このような状況のもと、一般会計の歳入面では、全体で2.4%増加しているものの、歳入総額のうち28.3%を占める主たる財源である市税収入は1.3%減少し、市税のうち法人の市民税にあつては11.9%増加している一方で、個人の市民税にあつては定額減税の影響もあり6.6%減少している。

歳出面では、全体で3.3%増加している。その構成比において義務的経費は、公債費が減少したものの、人件費と扶助費が増加したため1.5%増加し、61.1%となっている。

経常収支比率は94.6%となり、前年度より1.0ポイント後退している。今後、本市

の懸案である新庁舎建設等の大規模な普通建設事業に伴い公債費の増加が見込まれ、財政の硬直化が進み、厳しい財政運営状況が続くことが推測される。

将来にわたって安定した財政運営を行うため、税収の確保、受益者負担原則の徹底はもとより、ふるさと寄附への取組強化や、市有財産の積極的な活用等による自主財源の確保に努め、硬直化した財政構造の改革に取り組まなければならない。

国民健康保険事業特別会計は、被保険者数の減少により、国民健康保険料が 0.9% 減少している。令和 6 年度においては、前年度と同様、国民健康保険事業財政調整基金からの繰入れをすることにより、単年度収支は黒字を維持している。令和 7 年度を以て、団塊の世代の後期高齢者医療制度への移行完了に伴い、70 歳以上被保険者数の減少率の鈍化が見込まれるものの、社会保険の適用拡大の影響や、人口減少に伴う被保険者数の減少が今後も進むとみられ、保険料収入の減少が見込まれる。一方、保険給付費は、被保険者の減少により、前年度より 2.5% 減少しているものの、被保険者の高齢化や医療の高度化等により一人当たりの医療費が増加傾向にある。このような構造的課題を抱えており、厳しい財政状況が続くことが推測される。

引き続き、医療費の通知や後発医薬品の利用促進の取組、重複・多剤服用の抑制通知を実施し、また、特定健診の受診率、特定保健指導の利用率を向上させ、疾病の早期発見によって重症化を予防し、保険給付費の増加抑制を図るとともに、保険料の収納率の向上、府支出金等のさらなる確保に努めるなど、収支均衡を保ち、将来にわたって保険制度の安定的な運営を維持されたい。

自転車競技事業特別会計は、開催日数が減少したものの、競輪事業収入が前年度に比べ 10.8% 増加している。これは、インターネット投票の売上が全体の売上に大きく寄与したことが主な要因である。引き続き、収益確保を図ることで、公営競技事業の使命である地方財政の健全化に寄与されることを望む。

介護保険事業特別会計は、第 9 期介護保険事業計画の初年度であり、介護保険料について当該保険料の所得段階区分が 12 段階から 16 段階へ細分化され、被保険者間での所得再分配機能を強化するために高所得者層の乗率が引き上げられたことにより 8.0% の増加となっている。一方、保険給付費も 6.1% 増加している。令和 6 年度は、要介護認定申請件数が新型コロナウイルス感染症に係る要介護認定の臨時的な取扱いの影響により更新申請が一時的に集中した前年度からは減少しているものの、今後も高齢者人口の増加に伴い、要介護・要支援認定者数の伸びが予測され、保険給付費も増加することが見込まれる。生活機能の回復・自立支援を目的とした通所型サービス C の事業を実施し、その利用促進に努め、利用実績も徐々に伸びてきている。引き続き、当該取組等を通じ、介護予防・フレイル対策等を推進し、保険給付費の増加抑制に努められたい。また、保険料負担の軽減を図るため、財政の収支均衡を保ちつつ、介護保険給付準備基金の取り崩しについて、公正、円滑な介護保険制度の運営の観点

から適切に取り組まれない。

以上、主な会計について意見を述べたが、基金残高の増加、市債残高の減少等財政状況の改善はみられるものの、今後、人口減少や高齢化の進行により、税や保険料等の収入が減少し、社会保障関係費等の支出は増加することが見込まれる一方で、行政サービスの水準を維持するため、インフラ施設及び各種公共施設の老朽化対策への対応や、また、激甚化・頻発化する災害対応などの強化が求められることから、引き続き、自主財源を基盤に、国や府の動向に注視し、補助制度の新設や変更に的確に対応し、確実に財源の確保に努めるとともに、歳出の合理化・効率化に取り組み、健全な財政運営に努められたい。

加えて、行政需要の多様化・複雑化に伴い、業務が質的变化、量的増大する一方で、人材資源の不足・偏在という課題に直面している本市において、持続可能な自治体経営のための組織及び運営の合理化が不可欠である。デジタル社会の進展という環境の変化も踏まえ、デザイン思考に基づくDXを全庁的・横断的に推進し、住民の利便性向上はもちろんのこと、業務の効率化、職員の事務作業軽減を図るための本市行政体制の見直しに努め、またその結果として事務事業に係る経費の節減にもつなげられたい。

市長が施政方針で示す「未来の市民も安心して暮らし続けていくことができるまち」の実現に向けた行財政の構造改革の取組について、市長のリーダーシップに期待する。

第6 審査の概況

1 一般会計

(1) 決算状況

歳入歳出予算現額	95,798,422,074 円
歳入決算額	88,891,324,718 円
歳出決算額	87,830,377,143 円
歳入歳出差引残額（形式収支）	1,060,947,575 円

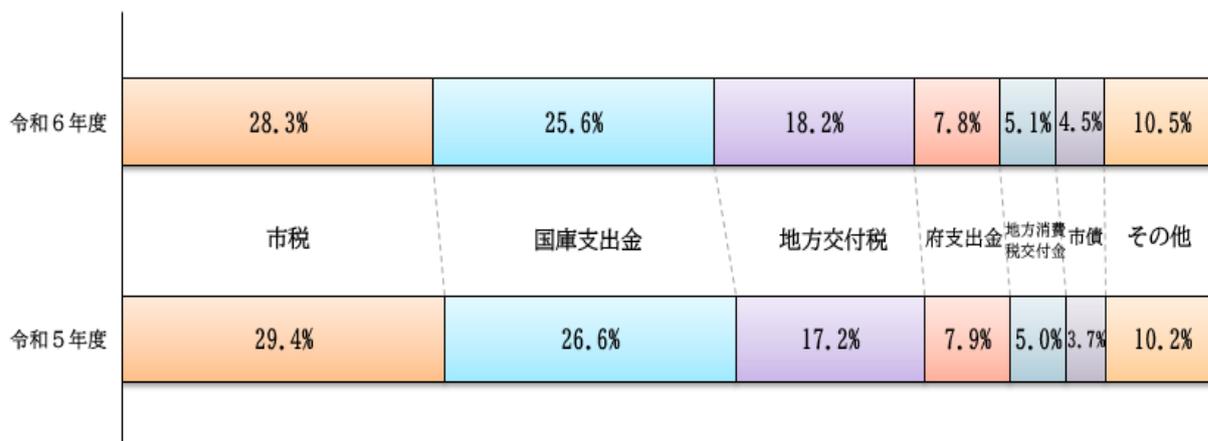
当年度の決算状況は、予算現額 957 億 9,842 万 2 千円に対し、歳入 888 億 9,132 万 5 千円（前年度比 102.4%）、歳出 878 億 3,037 万 7 千円（同 103.3%）、歳入歳出差引額の形式収支は 10 億 6,094 万 8 千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 7,263 万 8 千円を差し引いた実質収支は 7 億 8,831 万円の黒字となっている。

過去3か年における決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区分 年度	決 算 額		形 式 収 支 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り越 すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C)-(D)	単年度収支 (当該年度実質収支- 前年度実質収支)
	歳 入 (A)	歳 出 (B)				
6	88,891,324,718	87,830,377,143	1,060,947,575	272,637,955	788,309,620	△532,161,886
5	86,841,856,614	85,002,582,769	1,839,273,845	518,802,339	1,320,471,506	351,140,897
4	85,576,997,033	84,117,627,774	1,459,369,259	490,038,650	969,330,609	△1,307,016,553

(2) 歳入



	6年度	5年度
予算現額	95,798,422,074 円	92,718,989,650 円
調定額	89,820,350,325 円	87,758,771,895 円
収入済額	88,891,324,718 円	86,841,856,614 円
不納欠損額	26,307,602 円	24,653,832 円
収入未済額	902,718,005 円	892,261,449 円

当年度の歳入は、予算現額 957 億 9,842 万 2 千円、調定額 898 億 2,035 万円に対し、収入済額 888 億 9,132 万 5 千円で、前年度に比べ 20 億 4,946 万 8 千円 (2.4%) 増加している。主な増減の内訳は、地方交付税で 12 億 8,805 万 8 千円 (8.6%)、地方特例交付金で 7 億 8,691 万 9 千円 (346.3%)、市債で 7 億 7,970 万円 (24.3%) 増加し、繰入金で 8 億 1,358 万 1 千円 (51.5%)、分担金及び負担金で 6 億 6,722 万 1 千円 (67.4%)、市税で 3 億 2,893 万 4 千円 (1.3%) 減少している。財源別の構成割合は、市税等の自主財源が 316 億 1,784 万 6 千円で、前年度に比べ 2.1 ポイント低下して 35.6% となり、国庫支出金、地方交付税、府支出金等の依存財源は 572 億 7,347 万 9 千円で 64.4% となっている。

款別の決算状況は、以下のとおりである。

第 1 款 市税

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減額	収入率
6	24,644,071,000	25,434,792,527	25,180,976,975	18,185,646	235,629,906	536,905,975	99.0
5	25,350,319,000	25,762,040,386	25,509,911,323	16,847,048	235,282,015	159,592,323	99.0
増減	△706,248,000	△327,247,859	△328,934,348	1,338,598	347,891	377,313,652	

予算現額 246 億 4,407 万 1 千円、調定額 254 億 3,479 万 3 千円に対し、収入済額 251 億 8,097 万 7 千円で、前年度に比べ 3 億 2,893 万 4 千円 (1.3%) 減少している。これは主に、法人の市民税で 1 億 6,583 万 9 千円 (11.9%)、固定資産税で 1 億 2,501 万 4 千円 (1.2%) 増加したものの、個人の市民税で 6 億 3,119 万 9 千円 (6.6%)、市町村たばこ税で 2,559 万 6 千円 (1.6%) 減少したためである。

税目別収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	6 年 度			5 年 度			増減額
	収入済額	構成比	前年度比	収入済額	構成比	前年度比	
市 民 税	10,471,519,939	41.6	95.7	10,936,879,974	42.9	100.0	△465,360,035
(個人分)	(8,913,978,817)	(35.4)	(93.4)	(9,545,177,618)	(37.4)	(100.9)	(△631,198,801)
(法人分)	(1,557,541,122)	(6.2)	(111.9)	(1,391,702,356)	(5.5)	(94.6)	(165,838,766)
固 定 資 産 税	10,572,371,018	42.0	101.2	10,447,357,371	41.0	101.6	125,013,647
軽自動車税	513,282,922	2.0	103.4	496,427,386	1.9	101.7	16,855,536
市町村たばこ税	1,563,221,843	6.2	98.4	1,588,818,196	6.2	97.9	△25,596,353
入湯税	2,272,800	0.0	110.9	2,049,850	0.0	106.4	222,950
都市計画税	2,058,308,453	8.2	101.0	2,038,378,546	8.0	101.7	19,929,907
計	25,180,976,975	100.0	98.7	25,509,911,323	100.0	100.7	△328,934,348

現年課税分及び滞納繰越分の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					6年度	5年度
現年課税分	25,186,139,100	25,051,308,377	351,200	134,479,523	99.5	99.4
滞納繰越分	248,653,427	129,668,598	17,834,446	101,150,383	52.1	57.0
計	25,434,792,527	25,180,976,975	18,185,646	235,629,906	99.0	99.0

収入率を前年度と比べると、現年課税分で0.1ポイント上昇し、滞納繰越分で4.9ポイント低下しており、全体では前年度と同率で99.0%となっている。

収入未済額及び不納欠損額の税目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	収 入 未 済 額	不 納 欠 損 額
市 民 税	132,097,713	10,698,242
固 定 資 産 税	75,529,437	5,359,605
軽 自 動 車 税	12,879,061	1,052,300
都 市 計 画 税	15,123,695	1,075,499
計	235,629,906	18,185,646

前年度に比べ、収入未済額は34万8千円(0.1%)増加し、不納欠損額は133万9千円(7.9%)増加している。

不納欠損額の内訳は、滞納処分によるもの1,492万2千円(前年度1,365万円)、時効完成によるもの326万4千円(同319万7千円)である。滞納処分の停止によるもののうち即時消滅分は192万円(前年度78万1千円)である。

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減額	収入率
6	380,636,000	376,964,015	376,964,015	0	0	△3,671,985	100.0
5	365,000,000	373,596,938	373,596,938	0	0	8,596,938	100.0
増減	15,636,000	3,367,077	3,367,077	0	0	△12,268,923	

予算現額3億8,063万6千円に対し、調定額、収入済額ともに3億7,696万4千円で、前年度に比べ336万7千円(0.9%)増加している。

収入済額の内訳は、自動車重量譲与税2億6,220万4千円(構成比69.6%)、地方揮発油譲与税8,567万9千円(同22.7%)、森林環境譲与税2,807万5千円(同7.4%)、特別とん譲与税100万6千円(同0.3%)となっている。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減額	収入率
6	20,000,000	26,835,000	26,835,000	0	0	6,835,000	100.0
5	23,000,000	21,494,000	21,494,000	0	0	△1,506,000	100.0
増減	△3,000,000	5,341,000	5,341,000	0	0	8,341,000	

予算現額 2,000 万円に対し、調定額、収入済額ともに 2,683 万 5 千円で、前年度に比べ 534 万 1 千円 (24.8%) 増加している。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減額	収入率
6	200,000,000	297,371,000	297,371,000	0	0	97,371,000	100.0
5	244,000,000	214,817,000	214,817,000	0	0	△29,183,000	100.0
増減	△44,000,000	82,554,000	82,554,000	0	0	126,554,000	

予算現額 2 億円に対し、調定額、収入済額ともに 2 億 9,737 万 1 千円で、前年度に比べ 8,255 万 4 千円 (38.4%) 増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減額	収入率
6	171,000,000	390,989,000	390,989,000	0	0	219,989,000	100.0
5	229,000,000	231,021,000	231,021,000	0	0	2,021,000	100.0
増減	△58,000,000	159,968,000	159,968,000	0	0	217,968,000	

予算現額 1 億 7,100 万円に対し、調定額、収入済額ともに 3 億 9,098 万 9 千円で、前年度に比べ 1 億 5,996 万 8 千円 (69.2%) 増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減額	収入率
6	504,000,000	534,911,000	534,911,000	0	0	30,911,000	100.0
5	485,000,000	490,357,000	490,357,000	0	0	5,357,000	100.0
増減	19,000,000	44,554,000	44,554,000	0	0	25,554,000	

予算現額 5 億 400 万円に対し、調定額、収入済額ともに 5 億 3,491 万 1 千円で、前

年度に比べ4,455万4千円(9.1%)増加している。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減額	収入率
6	4,122,000,000	4,572,018,000	4,572,018,000	0	0	450,018,000	100.0
5	4,284,000,000	4,343,434,000	4,343,434,000	0	0	59,434,000	100.0
増減	△162,000,000	228,584,000	228,584,000	0	0	390,584,000	

予算現額41億2,200万円に対し、調定額、収入済額ともに45億7,201万8千円で、前年度に比べ2億2,858万4千円(5.3%)増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減額	収入率
6	38,000,000	40,556,250	40,556,250	0	0	2,556,250	100.0
5	41,000,000	40,577,250	40,577,250	0	0	△422,750	100.0
増減	△3,000,000	△21,000	△21,000	0	0	2,979,000	

予算現額3,800万円に対し、調定額、収入済額ともに4,055万6千円で、前年度に比べ2万1千円(0.1%)減少している。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減額	収入率
6	107,000,000	101,350,000	101,350,000	0	0	△5,650,000	100.0
5	80,000,000	97,946,000	97,946,000	0	0	17,946,000	100.0
増減	27,000,000	3,404,000	3,404,000	0	0	23,596,000	

予算現額1億700万円に対し、調定額、収入済額ともに1億135万円で、前年度に比べ340万4千円(3.5%)増加している。

第 10 款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減額	収入率
6	997,572,000	1,014,183,000	1,014,183,000	0	0	16,611,000	100.0
5	231,315,000	227,264,000	227,264,000	0	0	△4,051,000	100.0
増減	766,257,000	786,919,000	786,919,000	0	0	20,662,000	

予算現額 9 億 9,757 万 2 千円に対し、調定額、収入済額ともに 10 億 1,418 万 3 千円で、前年度に比べ 7 億 8,691 万 9 千円 (346.3%) 増加している。収入済額の内訳は、地方特例交付金 9 億 8,721 万 8 千円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 2,696 万 5 千円である。

第 11 款 地方交付税

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減額	収入率
6	16,075,240,000	16,219,029,000	16,219,029,000	0	0	143,789,000	100.0
5	14,797,406,000	14,930,971,000	14,930,971,000	0	0	133,565,000	100.0
増減	1,277,834,000	1,288,058,000	1,288,058,000	0	0	10,224,000	

予算現額 160 億 7,524 万円に対し、調定額、収入済額ともに 162 億 1,902 万 9 千円で、前年度に比べ 12 億 8,805 万 8 千円 (8.6%) 増加している。

普通交付税は 158 億 6,847 万 3 千円で、前年度に比べ 12 億 9,112 万 6 千円 (8.9%) 増加し、特別交付税は 3 億 5,055 万 6 千円で、前年度に比べ 306 万 8 千円 (0.9%) 減少している。

第 12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減額	収入率
6	28,000,000	21,226,000	21,226,000	0	0	△6,774,000	100.0
5	32,000,000	22,810,000	22,810,000	0	0	△9,190,000	100.0
増減	△4,000,000	△1,584,000	△1,584,000	0	0	2,416,000	

予算現額 2,800 万円に対し、調定額、収入済額ともに 2,122 万 6 千円で、前年度に比べ 158 万 4 千円 (6.9%) 減少している。

第 13 款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減額	収入率
6	473,130,500	348,038,070	322,871,081	3,063,500	22,103,489	△150,259,419	92.8
5	1,171,114,000	1,031,575,348	990,091,970	3,263,822	38,219,556	△181,022,030	96.0
増減	△697,983,500	△683,537,278	△667,220,889	△200,322	△16,116,067	30,762,611	

予算現額 4 億 7,313 万 1 千円、調定額 3 億 4,803 万 8 千円に対し、収入済額 3 億 2,287 万 1 千円で、前年度に比べ 6 億 6,722 万 1 千円 (67.4%) 減少している。

分担金は 290 万 1 千円で、前年度に比べ 404 万 5 千円 (58.2%) 減少している。これは主に、土地改良施設整備事業費分担金で 314 万 6 千円 (52.0%) 減少したためである。

負担金は 3 億 1,997 万円で、前年度に比べ 6 億 6,317 万 6 千円 (67.5%) 減少している。これは主に、救急医療対策事業費負担金で 2,739 万 2 千円 (皆増)、広域福祉共同処理事務費負担金で 1,686 万 2 千円 (18.7%) 増加したものの、斎場整備事業費負担金で 5 億 6,654 万円 (96.2%)、保育所保育料で 3,324 万 6 千円 (19.0%) 減少したほか、前年度まで負担金として予算化されていた放課後児童健全育成事業費負担金が当年度は使用料として予算化されたことにより 1 億 652 万 7 千円 (皆減) 減少したためである。収入済額の主なものは、保育所保育料 1 億 4,218 万 1 千円、広域福祉共同処理事務費負担金 1 億 683 万 5 千円である。

収入未済額 2,210 万 3 千円の主なものは、保育所保育料 2,201 万 9 千円である。

なお、不納欠損額 306 万 4 千円は、保育所保育料である。

第 14 款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減額	収入率
6	1,468,148,000	1,441,185,010	1,423,198,488	856,200	17,130,322	△44,949,512	98.8
5	1,203,132,000	1,159,233,067	1,145,221,714	645,100	13,366,253	△57,910,286	98.8
増減	265,016,000	281,951,943	277,976,774	211,100	3,764,069	12,960,774	

予算現額 14 億 6,814 万 8 千円、調定額 14 億 4,118 万 5 千円に対し、収入済額 14 億 2,319 万 8 千円で、前年度に比べ 2 億 7,797 万 7 千円 (24.3%) 増加している。

使用料は 10 億 7,629 万 3 千円で、前年度に比べ 2 億 8,450 万 8 千円 (35.9%) 増加している。これは主に、前年度まで負担金として予算化されていた放課後児童健全育成事業費負担金が当年度は使用料として予算化されたことにより 1 億 1,261 万 2 千円 (皆増) 増加したほか、墓苑使用料で 1 億 59 万 4 千円 (753.6%)、自転車等駐車場

使用料で 6,555 万円 (57.4%) 増加したためである。収入済額の主なものは、電柱・地下埋設物等道路占用料 2 億 1,634 万 1 千円、自転車等駐車場使用料 1 億 7,968 万 6 千円、市営住宅使用料 1 億 3,460 万 4 千円、墓苑使用料 1 億 1,394 万 3 千円である。

手数料は 3 億 4,690 万 6 千円で、前年度に比べ 653 万 2 千円 (1.8%) 減少している。これは主に、戸籍手数料で 143 万 8 千円 (5.6%) 増加したものの、開発許可申請等手数料で 246 万 4 千円 (35.9%)、消防許可手数料で 230 万円 (52.7%)、計量手数料で 111 万円 (75.6%) 減少したためである。

収入済額の主なものは、家庭廃棄物処理手数料 2 億 2,439 万 3 千円、戸籍手数料 2,706 万 4 千円、住民基本台帳等手数料 2,371 万 2 千円である。

収入未済額 1,713 万円の主なものは、市営住宅使用料 1,153 万 6 千円である。

なお、不納欠損額 85 万 6 千円は、放課後児童健全育成事業費負担金 64 万 9 千円、市営住宅使用料 20 万 7 千円である。

第 15 款 国庫支出金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減額	収入率
6	24,904,754,235	22,765,184,300	22,765,184,300	0	0	△2,139,569,935	100.0
5	24,716,293,000	23,057,185,615	23,057,185,615	0	0	△1,659,107,385	100.0
増減	188,461,235	△292,001,315	△292,001,315	0	0	△480,462,550	

予算現額 249 億 475 万 4 千円に対し、調定額、収入済額ともに 227 億 6,518 万 4 千円で、前年度に比べ 2 億 9,200 万 1 千円 (1.3%) 減少している。

国庫負担金は 181 億 630 万 2 千円で、前年度に比べ 12 億 4,077 万 5 千円 (7.4%) 増加している。これは主に、感染症予防事業費負担金で 1 億 7,785 万円 (97.9%) 減少したものの、教育・保育施設施設型給付事業費負担金で 5 億 36 万 2 千円 (30.2%)、児童手当負担金で 4 億 5,832 万 8 千円 (23.4%)、自立支援・介護給付費等事業費負担金で 3 億 7,676 万円 (12.7%) 増加したためである。

国庫補助金は 46 億 2,322 万 9 千円で、前年度に比べ 15 億 3,460 万 1 千円 (24.9%) 減少している。これは主に、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金で 29 億 8,084 万 5 千円 (皆増)、基幹系システム運用事業費補助金で 9,960 万 4 千円 (2,295.6%)、市立認定こども園整備事業費補助金で 8,218 万 8 千円 (皆増) 増加したものの、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金で 37 億 5,025 万 1 千円 (皆減)、民間認定こども園施設整備支援事業費補助金で 5 億 5,503 万 9 千円 (99.8%)、子育て世帯生活支援特別給付金支給事業費補助金で 2 億 1,808 万 1 千円 (皆減)、子育て世帯生活支援特別給付金 (ひとり親世帯分) 支給事業費補助金で 1 億 9,787 万 6 千円 (皆

減)減少したためである。

委託金は3,565万3千円で、前年度に比べ182万4千円(5.4%)増加している。これは主に、国民年金費委託金で148万5千円(4.8%)増加したためである。

第16款 府支出金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減額	収入率
6	7,442,602,000	6,925,362,048	6,925,362,048	0	0	△517,239,952	100.0
5	7,400,862,000	6,854,557,675	6,854,557,675	0	0	△546,304,325	100.0
増減	41,740,000	70,804,373	70,804,373	0	0	29,064,373	

予算現額74億4,260万2千円に対し、調定額、収入済額ともに69億2,536万2千円で、前年度に比べ7,080万4千円(1.0%)増加している。

府負担金は53億9,842万8千円で、前年度に比べ3億5,984万4千円(7.1%)増加している。これは主に、民間保育所等運営事業費負担金で2,465万9千円(18.8%)減少したものの、教育・保育施設施設型給付事業費負担金で1億9,630万9千円(27.6%)、自立支援・介護給付費等事業費負担金で1億7,555万7千円(11.8%)、障害児通所支援事業費負担金で4,118万円(10.8%)増加したためである。

府補助金は11億3,117万6千円で、前年度に比べ3億1,059万6千円(21.5%)減少している。これは主に、民間保育所施設整備支援事業費補助金で1,832万9千円(皆増)増加したものの、農業振興事業費補助金で1億5,521万7千円(皆減)、道路橋りょう事業費補助金で1億1,404万6千円(皆減)、林道管理事業費補助金で4,286万5千円(64.3%)、介護基盤整備等支援事業費補助金で1,898万5千円(皆減)減少したためである。

委託金は3億9,575万8千円で、前年度に比べ2,155万7千円(5.8%)増加している。これは主に、知事選挙及び府議会議員選挙費委託金で4,060万5千円(皆減)減少したものの、衆議院議員総選挙費等委託金で5,819万5千円(皆増)、全国家計構造調査事業費委託金で461万3千円(皆増)増加したためである。

第17款 財産収入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減額	収入率
6	345,832,000	268,100,440	268,100,440	0	0	△77,731,560	100.0
5	457,813,000	369,398,623	369,398,623	0	0	△88,414,377	100.0
増減	△111,981,000	△101,298,183	△101,298,183	0	0	10,682,817	

予算現額3億4,583万2千円に対し、調定額、収入済額ともに2億6,810万円で、前年度に比べ1億129万8千円(27.4%)減少している。

財産運用収入は2億1,998万2千円で、前年度に比べ331万7千円(1.5%)増加している。収入済額の内訳は、市有土地・建物貸付収入2億384万3千円、各基金利子1,238万9千円、株式会社テレビ岸和田配当金375万円である。

財産売払収入は4,811万8千円で、前年度に比べ1億461万6千円(68.5%)減少している。収入済額4,811万8千円は、全額、土地売払収入である。

第18款 寄附金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減額	収入率
6	721,543,000	344,768,072	344,768,072	0	0	△376,774,928	100.0
5	1,009,038,000	555,964,237	555,964,237	0	0	△453,073,763	100.0
増減	△287,495,000	△211,196,165	△211,196,165	0	0	76,298,835	

予算現額7億2,154万3千円に対し、調定額、収入済額ともに3億4,476万8千円で、前年度に比べ2億1,119万6千円(38.0%)減少している。これは主に、ふるさと寄附金で2億793万1千円(38.7%)減少したためである。収入済額の主なものは、ふるさと寄附金3億2,867万7千円である。

第19款 繰入金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減額	収入率
6	4,355,094,000	766,083,167	766,083,167	0	0	△3,589,010,833	100.0
5	2,935,379,000	1,579,664,381	1,579,664,381	0	0	△1,355,714,619	100.0
増減	1,419,715,000	△813,581,214	△813,581,214	0	0	△2,233,296,214	

予算現額43億5,509万4千円に対し、調定額、収入済額ともに7億6,608万3千円で、前年度に比べ8億1,358万1千円(51.5%)減少している。

基金繰入金は3億6,307万円で、前年度に比べ10億9,515万円(75.1%)減少して

いる。収入済額の主なものは、岸和田市ふるさと応援基金繰入金 3 億 1,763 万円である。

特別会計繰入金は 3 億 2,100 万円で、前年度に比べ 2 億 1,707 万 9 千円 (208.9%) 増加している。これは主に、下水道事業会計繰入金で 1,094 万円 (32.9%) 減少したものの、上水道事業会計繰入金で 2 億 1,539 万 3 千円 (703.7%)、病院事業会計繰入金で 1,562 万 6 千円 (3,511.5%) 増加したためである。

財産区特別会計繰入金は 8,201 万 3 千円で、前年度に比べ 6,449 万円 (368.0%) 増加している。これは主に、下松・八阪・上松財産区繰入金で 3,707 万 1 千円 (皆増)、積川財産区繰入金で 2,622 万 2 千円 (皆増) 増加したためである。

収入済額の内訳は、下松・八阪・上松財産区繰入金 3,707 万 1 千円、積川財産区繰入金 2,622 万 2 千円、三田財産区繰入金 1,728 万 7 千円、田治米財産区繰入金 85 万 8 千円、真上財産区繰入金 40 万円、土生滝財産区繰入金 17 万 5 千円である。

第 20 款 繰越金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減額	収入率
6	1,026,883,339	1,139,273,845	1,139,273,845	0	0	112,390,506	100.0
5	726,082,650	859,369,259	859,369,259	0	0	133,286,609	100.0
増減	300,800,689	279,904,586	279,904,586	0	0	△20,896,103	

予算現額 10 億 2,688 万 3 千円に対し、調定額、収入済額ともに 11 億 3,927 万 4 千円で、前年度に比べ 2 億 7,990 万 5 千円 (32.6%) 増加している。

収入済額の内訳は、前年度繰越金 6 億 2,047 万 2 千円、繰越事業費等充当財源繰越金 5 億 1,880 万 2 千円である。繰越事業費等充当財源繰越金は、物価高騰重点支援給付金支給事業、丘陵地区整備事業、斎場整備事業、小学校整備事業、市立認定こども園整備事業、田治米畑町線整備事業等に充てられている。

第 21 款 諸収入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減額	収入率
6	2,051,416,000	2,804,630,581	2,172,574,037	4,202,256	627,854,288	121,158,037	77.5
5	1,710,836,000	2,323,238,331	1,713,946,844	3,897,862	605,393,625	3,110,844	73.8
増減	340,580,000	481,392,250	458,627,193	304,394	22,460,663	118,047,193	

予算現額 20 億 5,141 万 6 千円、調定額 28 億 463 万 1 千円に対し、収入済額 21 億 7,257 万 4 千円で、前年度に比べ 4 億 5,862 万 7 千円 (26.8%) 増加している。

諸収入の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

項別	6 年 度				5 年 度	収入済額
	予 算 現 額	収 入 済 額	構 成 比	対 予 算 増 減 額	収 入 済 額	増 減
延滞金、加算金及び過料	18,187,000	18,992,369	0.9	805,369	27,725,341	△8,732,972
市 預 金 利 子	2,000	1,359,343	0.1	1,357,343	332,613	1,026,730
公 営 企 業 貸 付 金 元 利 収 入	51,277,000	52,614,246	2.4	1,337,246	0	52,614,246
収 益 事 業 収 入	573,000,000	634,326,721	29.2	61,326,721	593,208,090	41,118,631
雑 入	1,408,950,000	1,465,281,358	67.4	56,331,358	1,092,680,800	372,600,558
計	2,051,416,000	2,172,574,037	100.0	121,158,037	1,713,946,844	458,627,193

延滞金、加算金及び過料は、市税延滞金 1,899 万 2 千円で、前年度に比べ 873 万 3 千円 (31.5%) 減少している。市預金利子は 135 万 9 千円で、前年度に比べ 102 万 7 千円 (308.7%) 増加している。公営企業貸付金元利収入 5,261 万 4 千円 (皆増) は、下水道事業会計への貸付金に係る元金及び利子の収入である。

収益事業収入は 6 億 3,432 万 7 千円で、前年度に比べ 4,111 万 9 千円 (6.9%) 増加している。これは、ボートレース事業収入で 1 億 1,088 万 1 千円 (24.1%) 減少したものの、競輪事業収入で 1 億 5,200 万円 (114.3%) 増加したためである。

雑入は 14 億 6,528 万 1 千円で、前年度に比べ 3 億 7,260 万 1 千円 (34.1%) 増加している。これは主に、公共施設整備負担金で 7,234 万 7 千円 (86.6%)、泉州北部小児初期救急広域センター医療収入で 4,106 万 6 千円 (26.2%) 減少したものの、学校給食費負担金で 3 億 4,980 万 5 千円 (131.8%)、道路占用負担金で 1 億 2,418 万 4 千円 (著増) 増加したためである。収入済額の主なものは、学校給食費負担金 6 億 1,522 万 6 千円、道路占用負担金 1 億 2,456 万 2 千円、泉州北部小児初期救急広域センター医療収入 1 億 1,583 万円、生活保護費返還金 (63 条) 7,914 万 6 千円である。

収入未済額 6 億 2,785 万 4 千円の主なものは、生活保護費徴収金 3 億 3,443 万円、生活保護費返還金 2 億 288 万 7 千円、自転車等駐車場納付金 6,615 万 8 千円である。

不納欠損額は 420 万 2 千円で、内訳は、生活保護費返還金 369 万 5 千円、保育所主食費等負担金 44 万 2 千円、行旅死亡人遺留金 6 万 5 千円である。

第22款 市 債

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減額	収入率
6	5,721,500,000	3,987,500,000	3,987,500,000	0	0	△1,734,000,000	100.0
5	5,226,400,000	3,207,800,000	3,207,800,000	0	0	△2,018,600,000	100.0
増減	495,100,000	779,700,000	779,700,000	0	0	284,600,000	

予算現額 57 億 2,150 万円に対し、調定額、収入済額ともに 39 億 8,750 万円で、前年度に比べ 7 億 7,970 万円 (24.3%) 増加している。

収入済額の主なものは、認定こども園整備事業債 9 億 200 万円、消防施設整備事業債 8 億 1,280 万円、小学校整備事業債 7 億 9,640 万円、臨時財政対策債 4 億 6,710 万円、道路橋りょう整備事業債 3 億 1,420 万円で、歳入総額に占める市債の割合は 0.8 ポイント上昇し 4.5%となっている。

(3) 歳出

令和6年度	55.6%	7.3%	10.2%	8.6%	6.9%	5.8%	5.6%
	民生費	衛生費	教育費	総務費	土木費	公債費	その他
令和5年度	53.8%	9.5%	9.0%	8.5%	7.6%	6.1%	5.5%

	6年度	5年度
予算現額	95,798,422,074円	92,718,989,650円
支出済額	87,830,377,143円	85,002,582,769円
翌年度繰越額	1,130,950,745円	2,022,085,074円
不用額	6,837,094,186円	5,694,321,807円

当年度の歳出は、予算現額 957 億 9,842 万 2 千円に対し、支出済額 878 億 3,037 万 7 千円（執行率 91.7%）で、前年度に比べ 28 億 2,779 万 4 千円（3.3%）増加している。

翌年度への繰越額は 11 億 3,095 万 1 千円で、その内訳は、継続費繰越額 5 億 5,971 万 8 千円、繰越明許費繰越額 5 億 5,961 万 8 千円、事故繰越し額 1,161 万 5 千円である。

不用額は 68 億 3,709 万 4 千円で、その主なものは、民生費 32 億 4,405 万 5 千円、総務費 10 億 4,539 万 7 千円、衛生費 9 億 4,171 万 5 千円、土木費 6 億 6,243 万 8 千円、教育費 6 億 84 万 3 千円、商工費 1 億 8 万 9 千円である。

支出済額の款別内訳は、民生費 488 億 3,588 万 7 千円（構成比 55.6%）、教育費 89 億 2,813 万 6 千円（同 10.2%）、総務費 75 億 4,768 万円（同 8.6%）、衛生費 64 億 1,310 万 4 千円（同 7.3%）、土木費 60 億 3,324 万 5 千円（同 6.9%）、公債費 50 億 7,399 万 3 千円（同 5.8%）、消防費等 49 億 9,833 万 3 千円（同 9.0%）である。

その主な増減の内訳は、民生費で 30 億 7,591 万 5 千円（6.7%）、教育費で 12 億 6,177 万 7 千円（16.5%）、消防費で 6 億 6,830 万 5 千円（29.5%）増加し、衛生費で 16 億 7,723 万 7 千円（20.7%）、土木費で 4 億 5,776 万円（7.1%）、農林水産業費で 4 億 1,551 万円（43.2%）減少している。

節別内訳は、扶助費 300 億 7,593 万 9 千円（構成比 34.2%）、第 1 節から第 5 節までの人件費 146 億 6,124 万 7 千円（同 16.7%）、繰出金 99 億 6,154 万円（同 11.3%）、負担金補助及び交付金 94 億 4,861 万 8 千円（同 10.8%）、委託料 72 億 7,772 万 4 千円（同 8.3%）、償還金利子及び割引料 56 億 2,382 万 2 千円（同 6.4%）等である。

その主な増減の内訳は、扶助費で 21 億 3,066 万 7 千円（7.6%）、第 1 節から第 5 節までの人件費で 15 億 3,441 万 2 千円（11.7%）、工事請負費で 5 億 969 万 5 千円（14.4%）

増加し、負担金補助及び交付金で11億434万9千円（10.5%）、貸付金で6億5,000万円（皆減）、投資及び出資金で5億8,297万3千円（61.4%）減少している。

繰出先別にみた繰出金の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

繰出先	年度 区分	6		5	
		金 額	対前年度比	金 額	
国民健康保険事業特別会計		2,253,745,070	100.3	2,246,938,056	
土地取得事業特別会計		429,883,031	105.7	406,780,050	
後期高齢者医療特別会計		723,671,221	109.0	663,841,298	
介護保険事業特別会計		2,969,513,316	102.4	2,900,019,019	
上水道事業会計		330,114,131	97.0	340,468,845	
下水道事業会計		2,151,944,775	101.7	2,115,400,550	
病院事業会計		1,102,668,000	104.8	1,052,633,000	
計		9,961,539,544	102.4	9,726,080,818	

繰出金は99億6,154万円で、前年度に比べ2億3,545万9千円（2.4%）増加している。これは主に、介護保険事業特別会計で6,949万4千円（2.4%）、後期高齢者医療特別会計で5,983万円（9.0%）、病院事業会計で5,003万5千円（4.8%）、下水道事業会計で3,654万4千円（1.7%）増加したためである。

主な繰出先は、介護保険事業特別会計29億6,951万3千円（構成比29.8%）、国民健康保険事業特別会計22億5,374万5千円（同22.6%）、下水道事業会計21億5,194万5千円（同21.6%）となっている。

性質別歳出の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	6 年 度		5 年 度		増減額	増減率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比			
義務的経費	人件費	14,510,005	16.5	12,998,228	15.3	1,511,777	11.6
	扶助費	34,089,015	38.8	32,465,536	38.2	1,623,479	5.0
	公債費	5,073,719	5.8	5,209,740	6.1	△136,021	△2.6
	計	53,672,739	61.1	50,673,504	59.6	2,999,235	5.9
投資的経費	普通建設事業費	5,463,886	6.2	5,811,733	6.8	△347,847	△6.0
	災害復旧事業費	0	0.0	158,003	0.2	△158,003	皆減
	計	5,463,886	6.2	5,969,736	7.0	△505,850	△8.5
その他経費	物件費	9,911,431	11.3	9,320,206	11.0	591,225	6.3
	維持補修費	611,242	0.7	655,653	0.8	△44,411	△6.8
	補助費等	7,334,226	8.4	6,713,988	7.9	620,238	9.2
	積立金	1,293,967	1.5	1,155,324	1.4	138,643	12.0
	投資及び出資金	366,371	0.4	949,344	1.1	△582,973	△61.4
	繰出金	9,176,515	10.4	8,914,828	10.5	261,687	2.9
	貸付金	0	0.0	650,000	0.8	△650,000	皆減
計	28,693,752	32.7	28,359,343	33.4	334,409	1.2	
歳 出 合 計	87,830,377	100.0	85,002,583	100.0	2,827,794	3.3	

（注）この表は、総務省が決算統計作成のため定めた統一基準を受けて、一般会計を対象として作成された資料（財政課作成）を基に作成している。

義務的経費は536億7,273万9千円（構成比61.1%）で、前年度に比べ29億9,923万5千円（5.9%）増加している。これは、公債費で1億3,602万1千円（2.6%）減少したものの、扶助費で16億2,347万9千円（5.0%）、人件費で15億1,177万7千円（11.6%）増加したためである。

投資的経費は54億6,388万6千円（構成比6.2%）で、前年度に比べ5億585万円（8.5%）減少している。これは、普通建設事業費で3億4,784万7千円（6.0%）、災害復旧事業費で1億5,800万3千円（皆減）減少したためである。普通建設事業費は主に、市立認定こども園整備事業、小学校整備事業、ゆめみヶ丘消防施設整備事業で増加し、斎場整備事業、民間認定こども園施設整備支援事業、市街地形成事業、中学校大規模改造事業で減少している。

その他経費は286億9,375万2千円（構成比32.7%）で、前年度に比べ3億3,440万9千円（1.2%）増加している。これは主に、貸付金で6億5,000万円（皆減）、投資及び出資金で5億8,297万3千円（61.4%）減少したものの、補助費等で6億2,023万8千円（9.2%）、物件費で5億9,122万5千円（6.3%）、繰出金で2億6,168万7千円（2.9%）、積立金で1億3,864万3千円（12.0%）増加したためである。

款別の決算状況は、以下のとおりである。

第1款 議会費

（単位：円、%）

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6		414,073,000	378,442,196	0	35,630,804	91.4
5		415,659,000	388,669,752	0	26,989,248	93.5
	増減	△1,586,000	△10,227,556	0	8,641,556	

予算現額4億1,407万3千円に対し、支出済額3億7,844万2千円（執行率91.4%）で、前年度に比べ1,022万8千円（2.6%）減少している。これは主に、議員報酬等で1,206万8千円（4.1%）減少したためである。

節別支出済額の主なものは、人件費3億6,111万8千円（構成比95.4%）である。

第2款 総務費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	8,631,862,000	7,547,679,617	38,784,900	1,045,397,483	87.4
5	8,269,217,000	7,201,363,033	18,383,000	1,049,470,967	87.1
増減	362,645,000	346,316,584	20,401,900	△4,073,484	

予算現額 86 億 3,186 万 2 千円に対し、支出済額 75 億 4,768 万円（執行率 87.4%）で、前年度に比べ 3 億 4,631 万 7 千円（4.8%）増加している。これは主に、下水道事業会計貸付事業で 6 億 5,000 万円（皆減）、岸和田市ふるさと応援基金積立事業で 2 億 726 万円（38.6%）減少したものの、職員給与費等で 5 億 4,925 万 4 千円（20.8%）、公営企業職員等退職手当負担事業で 3 億 897 万円（皆増）、基幹系システム運用事業で 8,002 万 1 千円（37.3%）、岸和田市減債基金積立事業で 7,020 万 8 千円（31.9%）、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査事業で 5,881 万 5 千円（皆増）増加したためである。

節別支出済額の主なものは、人件費 33 億 5,548 万 7 千円（構成比 44.5%）、委託料 12 億 669 万 9 千円（同 16.0%）、積立金 8 億 8,528 万 4 千円（同 11.7%）、負担金補助及び交付金 4 億 5,541 万 7 千円（同 6.0%）、需用費 4 億 5,303 万 2 千円（同 6.0%）、繰出金 4 億 2,988 万 3 千円（同 5.7%）である。

不用額は、10 億 4,539 万 7 千円である。

繰越明許費の繰越状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
庁舎等管理事業	27,170,000	27,170,000	0	0	27,170,000

事故繰越しの繰越状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

事業名	支出負担行為額	翌年度繰越額	左の財源内訳			説明
			既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源	
公共施設管理事業	11,614,900	11,614,900	0	10,400,000	1,214,900	照明器具の選定等の設計協力を求めていた製造業者が建設業法に基づく行政処分を受けたことにより、期間内に設計が完了しなかったため

第3款 民生費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	52,305,251,000	48,835,886,750	225,309,244	3,244,055,006	93.4
5	48,322,933,000	45,759,971,798	923,828,000	1,639,133,202	94.7
増減	3,982,318,000	3,075,914,952	△698,518,756	1,604,921,804	

予算現額 523 億 525 万 1 千円に対し、支出済額 488 億 3,588 万 7 千円（執行率 93.4 %）で、前年度に比べ 30 億 7,591 万 5 千円（6.7%）増加している。これは主に、物価高騰重点支援給付金支給事業で 14 億 2,553 万 1 千円（47.4%）、民間認定こども園施設整備支援事業で 6 億 8,484 万 8 千円（99.8%）減少したものの、定額減税補足給付金支給事業で 14 億 6,117 万 5 千円（皆増）、市立認定こども園整備事業で 10 億 6,482 万円（3,589.0%）、教育・保育施設施設型給付事業で 8 億 352 万 8 千円（22.6%）、自立支援・介護給付費等事業で 7 億 1,776 万円（12.1%）、児童手当支給事業で 4 億 4,701 万 3 千円（15.8%）、職員給与費等で 3 億 7,263 万 9 千円（13.8%）増加したほか、母子保健事業、出産・子育て応援交付金支給事業、発達相談事業について、前年度まで衛生費で予算化されていたが、民生費に予算化されたことにより 3 億 2,050 万 3 千円（皆増）増加したためである。

節別支出済額の主なものは、扶助費 297 億 6,741 万 7 千円（構成比 61.0%）、負担金補助及び交付金 64 億 1,101 万 2 千円（同 13.1%）、繰出金 59 億 4,693 万円（同 12.2%）、人件費 37 億 7,645 万 6 千円（同 7.7%）、委託料 14 億 1,336 万 6 千円（同 2.9%）である。

不用額は、32 億 4,405 万 5 千円である。

継続費の繰越状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

事業名	継続費総額	令和 6 年度		翌年度 通次繰越額	左の財源内訳	
		継続費予算現額	支出額及び 支出見込額		繰越金	特定財源
市立認定こども園 整備事業 (市立旭・太田こども園)	847,745,000	804,325,000	785,385,315	18,939,685	1,439,685	17,500,000
市立認定こども園 整備事業 (市立春木・大芝こども園)	680,000,000	272,000,000	175,770,000	96,230,000	6,730,000	89,500,000

繰越明許費の繰越状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
物価高騰重点支援給付金支給事業	110,139,559	110,139,559	0	0	110,139,559

第4款 衛生費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	7,593,627,000	6,413,103,547	238,808,000	941,715,453	84.5
5	9,282,771,800	8,090,341,016	275,799,000	916,631,784	87.2
増減	△1,689,144,800	△1,677,237,469	△36,991,000	25,083,669	

予算現額 75 億 9,362 万 7 千円に対し、支出済額 64 億 1,310 万 4 千円（執行率 84.5 %）で、前年度に比べ 16 億 7,723 万 7 千円（20.7%）減少している。これは主に、岸和田市貝塚市清掃施設組合分担事業で 1 億 6,623 万 4 千円（16.7%）、公園墓地整備事業基金積立事業で 1 億 78 万 2 千円（365.6%）増加したものの、斎場整備事業で 11 億 3,566 万 2 千円（98.9%）減少したほか、母子保健事業、出産・子育て応援交付金支給事業、発達相談事業について、前年度まで衛生費で予算化されていたが、民生費に予算化されたことにより 4 億 388 万 7 千円（皆減）減少したためである。

節別支出済額の主なものは、委託料 23 億 1,876 万 4 千円（構成比 36.2%）、繰出金 14 億 643 万 9 千円（同 21.9%）、負担金補助及び交付金 13 億 6,526 万 9 千円（同 21.3%）、人件費 5 億 5,752 万 2 千円（同 8.7%）である。

不用額は、9 億 4,171 万 5 千円である。

継続費の繰越状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

事業名	継続費総額	令和 6 年度	支出額及び	翌年度	左の財源内訳	
		継続費予算現額	支出見込額	通次繰越額	繰越金	特定財源
斎場整備事業	3,507,653,000	252,019,000	13,211,000	238,808,000	29,904,000	208,904,000

第5款 労働費

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6		54,737,000	49,867,085	0	4,869,915	91.1
5		51,650,000	46,074,949	0	5,575,051	89.2
	増減	3,087,000	3,792,136	0	△705,136	

予算現額5,473万7千円に対し、支出済額4,986万7千円（執行率91.1%）で、前年度に比べ379万2千円（8.2%）増加している。これは主に職員給与費等で295万6千円（12.4%）増加したためである。

節別支出済額の主なものは、人件費2,681万3千円（構成比53.8%）、負担金補助及び交付金2,283万1千円（同45.8%）である。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6		652,374,000	546,616,860	55,484,700	50,272,440	83.8
5		1,319,213,700	962,126,394	29,003,000	328,084,306	72.9
	増減	△666,839,700	△415,509,534	26,481,700	△277,811,866	

予算現額6億5,237万4千円に対し、支出済額5億4,661万7千円（執行率83.8%）で、前年度に比べ4億1,551万円（43.2%）減少している。これは主に、農業振興事業で1億5,359万4千円（95.5%）、丘陵地区農整備事業で1億3,670万1千円（55.4%）、林道管理事業で1億1,392万5千円（66.5%）減少したためである。

節別支出済額の主なものは、人件費1億7,203万5千円（同31.5%）、工事請負費1億2,001万8千円（同22.0%）、負担金補助及び交付金7,849万円（構成比14.4%）である。

繰越明許費の繰越状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
土地改良施設管理事業	4,796,000	4,796,000	0	4,796,000	0
土地改良施設整備事業	21,820,200	21,820,200	0	21,500,790	319,410
丘陵地区農整備事業	28,868,500	28,868,500	0	23,800,000	5,068,500

第7款 商工費

(単位：円、%)

年度\区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	855,261,000	755,171,506	0	100,089,494	88.3
5	803,465,000	672,534,644	0	130,930,356	83.7
増減	51,796,000	82,636,862	0	△30,840,862	

予算現額8億5,526万1千円に対し、支出済額7億5,517万2千円（執行率88.3%）で、前年度に比べ8,263万7千円（12.3%）増加している。これは主に、だんじり会館管理事業で3,578万1千円（85.9%）減少したものの、観光振興事業で7,727万1千円（381.9%）、岸和田城管理事業で3,291万1千円（232.1%）増加したためである。

節別支出済額の主なものは、負担金補助及び交付金3億2,641万4千円（構成比43.2%）、委託料2億4,737万6千円（同32.8%）、人件費1億2,144万7千円（同16.1%）である。

不用額は、1億8万9千円である。

第8款 土木費

(単位：円、%)

年度\区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	6,891,383,174	6,033,245,330	195,699,901	662,437,943	87.5
5	7,488,039,150	6,491,005,570	329,039,174	667,994,406	86.7
増減	△596,655,976	△457,760,240	△133,339,273	△5,556,463	

予算現額68億9,138万3千円に対し、支出済額60億3,324万5千円（執行率87.5%）で、前年度に比べ4億5,776万円（7.1%）減少している。これは主に田治米畑町線整備事業で1億7,324万8千円（115.2%）、交通安全施設維持事業で1億1,621万円（221.0%）増加したものの、下水道事業会計繰出事業で4億895万5千円（16.0%）、市街地形成事業で2億8,990万1千円（59.5%）減少したためである。

節別支出済額の主なものは、繰出金21億808万9千円（構成比34.9%）、人件費9億8,116万円（同16.3%）、委託料7億1,059万5千円（同11.8%）、工事請負費7億504万円（同11.7%）、負担金補助及び交付金6億9,010万9千円（同11.4%）である。

不用額は、6億6,243万8千円である。

繰越明許費の繰越状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
橋りょう維持事業	37,000,000	37,000,000	0	36,856,000	144,000
市街地形成事業	71,352,001	71,352,001	0	66,920,000	4,432,001
田治米畑町線整備事業	26,277,900	26,277,900	0	19,864,000	6,413,900
丘陵地区整備事業	44,900,000	44,900,000	0	33,600,000	11,300,000
市営住宅整備事業	16,170,000	16,170,000	6,358,000	9,800,000	12,000

第9款 消防費

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6		3,016,007,900	2,933,757,790	0	82,250,110	97.3
5		2,378,469,000	2,265,452,939	37,316,900	75,699,161	95.2
	増減	637,538,900	668,304,851	△37,316,900	6,550,949	

予算現額 30 億 1,600 万 8 千円に対し、支出済額 29 億 3,375 万 8 千円（執行率 97.3 %）で、前年度に比べ 6 億 6,830 万 5 千円（29.5%）増加している。これは主に、危機管理課管理事務事業で 3,205 万 6 千円（98.6%）減少したものの、ゆめみヶ丘消防施設整備事業で 4 億 4,968 万 4 千円（154.4%）、職員給与費等で 1 億 699 万 7 千円（6.4 %）、防災無線整備事業で 8,384 万 2 千円（皆増）増加したためである。

節別支出済額の主なものは、人件費 17 億 9,324 万円（構成比 61.1%）、工事請負費 6 億 8,638 万 9 千円（同 23.4%）、委託料 1 億 3,447 万 5 千円（同 4.6%）である。

第10款 教育費

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6		9,905,843,000	8,928,136,144	376,864,000	600,842,856	90.1
5		8,827,822,000	7,666,358,857	408,716,000	752,747,143	86.8
	増減	1,078,021,000	1,261,777,287	△31,852,000	△151,904,287	

予算現額 99 億 584 万 3 千円に対し、支出済額 89 億 2,813 万 6 千円（執行率 90.1%）で、前年度に比べ 12 億 6,177 万 7 千円（16.5%）増加している。これは主に、中学校大規模改造事業で 2 億 9,354 万 9 千円（82.0%）減少したものの、小学校整備事業で 4 億 6,724 万 5 千円（1,539.0%）、職員給与費等で 2 億 9,126 万 7 千円（11.0%）、教育基金積立事業で 2 億 490 万 4 千円（著増）、小学校大規模改造事業で 1 億 8,866 万 6 千円（45.2%）、小学校教育振興事業で 9,510 万 3 千円（1,154.1%）、小学校就学奨

励事業で6,398万2千円(70.4%)、特別支援教育事業で6,324万5千円(42.1%)増加したためである。

節別支出済額の主なものは、人件費35億1,596万9千円(構成比39.4%)、需要費15億8,217万7千円(同17.7%)、工事請負費13億570万1千円(同14.6%)、委託料11億6,621万1千円(同13.1%)である。

不用額は、6億84万3千円である。

継続費の繰越状況は、次表のとおりである。

事業名	継続費総額	令和6年度 継続費予算現額	支出額及び 支出見込額	翌年度 繰越額	左の財源内訳	
					繰越金	特定財源
小学校大規模 改造事業	1,480,000,000	592,000,000	546,260,000	45,740,000	45,740,000	0
中学校整備事業	400,000,000	160,000,000	0	160,000,000	16,000,000	144,000,000

繰越明許費の繰越状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
学校園空調設備整備事業	27,660,000	27,660,000	0	27,562,000	98,000
小学校大規模改造事業	114,026,000	114,026,000	0	113,940,000	86,000
中学校大規模改造事業	29,438,000	29,438,000	0	29,370,000	68,000

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	1,000	0	0	1,000	0.0
5	1,000	0	0	1,000	0.0
増減	0	0	0	0	

予算現額1千円に対し、当年度の執行はない。

第12款 公債費

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6		5,086,628,000	5,073,993,131	0	12,634,869	99.8
5		5,253,441,000	5,209,739,985	0	43,701,015	99.2
	増減	△166,813,000	△135,746,854	0	△31,066,146	

予算現額 50 億 8,662 万 8 千円に対し、支出済額 50 億 7,399 万 3 千円（執行率 99.8%）で、前年度に比べ 1 億 3,574 万 7 千円（2.6%）減少している。これは主に、元金償還事業で 1 億 3,608 万 9 千円（2.7%）減少したためである。

支出済額の内訳は、元金償還事業 48 億 8,943 万 1 千円（構成比 96.4%）、長期債利子償還事業 1 億 8,284 万 3 千円（同 3.6%）、一時借入金利子償還事業 172 万円（同 0.0%）である。

市債の前年度末未償還残高は 489 億 2,551 万 6 千円で、新たに 39 億 8,750 万円借入れ、48 億 8,943 万 1 千円償還した結果、9 億 193 万 1 千円減少し、当年度末未償還残高は 480 億 2,358 万 6 千円となっている。

第13款 諸支出金

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6		351,374,000	334,477,187	0	16,896,813	95.2
5		266,308,000	248,943,832	0	17,364,168	93.5
	増減	85,066,000	85,533,355	0	△467,355	

予算現額 3 億 5,137 万 4 千円に対し、支出済額 3 億 3,447 万 7 千円（執行率 95.2%）で、前年度に比べ 8,553 万 3 千円（34.4%）増加している。これは主に、子育て世帯生活支援特別給付金支給事業費国庫補助金償還事業で 2,595 万 9 千円（81.8%）減少したものの、生活保護費国庫負担金償還事業で 5,255 万 4 千円（91.8%）、出産・子育て応援交付金支給事業費国庫補助金償還事業で 2,428 万 4 千円（皆増）、障害児通所支援給付費等国庫負担金償還事業で 2,018 万 8 千円（皆増）、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金償還事業で 1,234 万 8 千円（皆増）増加したためである。

支出済額の主なもの、生活保護費国庫負担金償還事業 1 億 980 万 4 千円（構成比 32.8%）、出産・子育て応援交付金支給事業費国庫補助金償還事業 2,428 万 4 千円（同 7.3%）である。

第14款 予備費

当初予算額 4,000 万円に対し、当年度の執行はない。

2 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

ア 決算状況

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	対予算現額比	
						歳入	歳出
6		21,683,032,000	20,187,695,727	20,156,100,717	31,595,010	93.1	93.0
5		22,496,739,000	20,957,537,523	20,924,747,452	32,790,071	93.2	93.0
増減		△813,707,000	△769,841,796	△768,646,735	△1,195,061		

当年度の決算状況は、予算現額 216 億 8,303 万 2 千円に対し、歳入 201 億 8,769 万 6 千円（前年度比 96.3%）、歳出 201 億 5,610 万 1 千円（同 96.3%）で、形式収支は 3,159 万 5 千円の黒字となっている。

イ 歳入

(単位：円、%)

款別	6 年 度		収入済額	収入率		収入済額	収入済額構成比	
	予算現額	調定額		対予算	対調定		6年度	5年度
	国民健康保険料	3,864,709,000	4,756,817,410	3,856,652,007	99.8	81.1	3,891,342,621	19.1
一部負担金	10,000	0	0	0.0	—	0	—	—
使用料及び手数料	1,000	0	0	0.0	—	0	—	—
国庫支出金	1,000	54,000	54,000	5,400.0	100.0	517,000	0.0	0.0
府支出金	15,413,338,000	13,917,741,228	13,917,741,228	90.3	100.0	14,399,710,964	68.9	68.7
財産収入	54,000	10,337	10,337	19.1	100.0	3,386	0.0	0.0
繰入金	2,343,620,000	2,303,745,070	2,303,745,070	98.3	100.0	2,406,938,056	11.4	11.5
繰越金	3,345,000	32,790,071	32,790,071	980.3	100.0	197,609,739	0.2	0.9
諸収入	57,954,000	98,022,924	76,703,014	132.4	78.3	61,415,757	0.4	0.3
計	21,683,032,000	21,109,181,040	20,187,695,727	93.1	95.6	20,957,537,523	100.0	100.0

当年度の歳入は、予算現額 216 億 8,303 万 2 千円、調定額 211 億 918 万 1 千円に対し、収入済額 201 億 8,769 万 6 千円で、前年度に比べ 7 億 6,984 万 2 千円（3.7%）減少している。これは主に、府支出金で 4 億 8,197 万円（3.3%）、繰越金で 1 億 6,482 万円（83.4%）、繰入金で 1 億 319 万 3 千円（4.3%）減少したためである。

収入済額の主なものは、府支出金 139 億 1,774 万 1 千円（構成比 68.9%）、国民健康保険料 38 億 5,665 万 2 千円（同 19.1%）、繰入金 23 億 374 万 5 千円（同 11.4%）である。

国民健康保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
6	現 年 分	3,690,286,000	3,916,551,862	3,678,859,564	0	237,692,298	93.9
	滞 納 繰 越 分	174,423,000	840,265,548	177,792,443	57,437,847	605,035,258	21.2
	計	3,864,709,000	4,756,817,410	3,856,652,007	57,437,847	842,727,556	81.1
5	現 年 分	4,195,013,000	3,932,240,000	3,706,601,047	0	225,638,953	94.3
	一般被保険者分	4,195,013,000	3,932,240,000	3,706,601,047	0	225,638,953	94.3
	滞 納 繰 越 分	177,327,000	838,906,839	184,741,574	38,724,374	615,440,891	22.0
	一般被保険者分	176,679,000	835,275,195	183,992,100	38,605,668	612,677,427	22.0
	退職被保険者等分	648,000	3,631,644	749,474	118,706	2,763,464	20.6
計	4,372,340,000	4,771,146,839	3,891,342,621	38,724,374	841,079,844	81.6	

国民健康保険料の収入済額は38億5,665万2千円で、前年度に比べ3,469万1千円(0.9%)減少している。収入率を前年度と比べると、現年分は0.4ポイント低下し93.9%、滞納繰越分は0.8ポイント低下し21.2%、全体では0.5ポイント低下し81.1%となっている。収入未済額は8億4,272万8千円で、前年度に比べ164万8千円(0.2%)増加している。不納欠損額は5,743万8千円である。

ウ 歳 出

(単位：円、%)

款別	区 分	6 年 度			5 年 度	支 出 済 額	支 出 済 額 構 成 比	
		予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	支 出 済 額	増 減	6 年 度	5 年 度
総 務 費		370,173,000	324,972,769	87.8	323,084,398	1,888,371	1.6	1.5
保 険 給 付 費		15,078,144,000	13,661,069,326	90.6	14,007,476,084	△346,406,758	67.8	66.9
国民健康保険事業費納付金		5,992,188,000	5,992,185,426	100.0	6,213,437,390	△221,251,964	29.7	29.7
保 健 事 業 費		214,533,000	164,218,471	76.5	173,393,848	△9,175,377	0.8	0.8
積 立 金		55,000	10,337	18.8	192,715,125	△192,704,788	0.0	0.9
公 債 費		2,425,000	0	—	0	0	—	—
諸 支 出 金		24,514,000	13,644,388	55.7	14,640,100	△995,712	0.1	0.1
予 備 費		1,000,000	0	0.0	0	0	—	—
共 同 事 業 拠 出 金		—	—	—	507	△507	—	0.0
計		21,683,032,000	20,156,100,717	93.0	20,924,747,452	△768,646,735	100.0	100.0

当年度の歳出は、予算現額216億8,303万2千円に対し、支出済額201億5,610万1千円(執行率93.0%)で、前年度に比べ7億6,864万7千円(3.7%)減少している。これは主に、保険給付費で3億4,640万7千円(2.5%)、国民健康保険事業費納付金で2億2,125万2千円(3.6%)、積立金で1億9,270万5千円(100.0%)減少したためである。

支出済額の主なものは、保険給付費136億6,106万9千円(構成比67.8%)、国民健康保険事業費納付金59億9,218万5千円(同29.7%)である。

保険給付費の減少は主に、高額療養費で2,540万6千円(1.4%)、出産育児諸費で

1,961万4千円（38.8%）増加したものの、療養諸費で3億9,360万3千円（3.3%）減少したためである。保険給付費の主なものは、療養諸費116億5,519万7千円（構成比85.3%）、高額療養費18億8,992万9千円（同13.8%）である。

国民健康保険加入世帯数等の過去3か年の状況は、次表のとおりである。

区分	単位	6年度	5年度	4年度
加入世帯数（年間平均）	世帯	23,153	24,189	25,194
加入率（年度末）	%	24.9	26.1	27.3
被保険者数（年間平均）	人	34,840	37,068	39,323
1人当たり保険料収納額	円	110,696	104,958	101,188
1世帯当たり保険料収納額	円	166,572	160,872	157,987
1件当たり費用額※	円	31,997	31,257	31,663
1人当たり費用額※	円	357,240	346,319	343,521

（注）退職被保険者等の数値は除く。

※印の費用額は、診療費・食事療養費・生活療養費に係る数値である。

加入世帯数及び被保険者数とも減少傾向が続いている。被保険者1人当たり及び1世帯当たりの保険料収納額は前年度に比べ増加している。また、被保険者1件当たり及び1人当たりの費用額も前年度に比べ増加している。

（2）自転車競技事業特別会計

ア 決算状況

年度	区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	対予算現額比	
						歳入	歳出
6		38,401,971,000	37,802,978,184	37,763,535,226	39,442,958	98.4	98.3
5		35,882,695,000	34,261,173,078	34,223,224,668	37,948,410	95.5	95.4
増減		2,519,276,000	3,541,805,106	3,540,310,558	1,494,548		

当年度の決算状況は、予算現額384億197万1千円に対し、歳入378億297万8千円（前年度比110.3%）、歳出377億6,353万5千円（同110.3%）で、形式収支は3,944万3千円の黒字となっている。

過去5か年の事業収益金等の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分 年度	繰出金 (A)	繰越金 (B)	純歳計剰余金 (C) = (A) + (B)	前年度繰越金 (D)	事業収益金 (C) - (D)	基金積立金
6	285,000,000	39,442,958	324,442,958	37,948,410	286,494,548	300,836,039
5	133,000,000	37,948,410	170,948,410	24,759,037	146,189,373	301,062,893
4	450,000,000	24,759,037	474,759,037	28,678,315	446,080,722	180,706,986
3	260,000,000	28,678,315	288,678,315	20,600,034	268,078,281	61,589,032
2	197,000,000	20,600,034	217,600,034	2,273,764	215,326,270	91,840,966

一般会計への繰出金は、前年度より1億5,200万円(114.3%)増加し、2億8,500万円となっている。また、岸和田市競輪事業基金等へ3億83万6千円積み立てている。

イ 歳入

(単位：円、%)

区分 款別	6 年 度				5 年 度		収入済額構成比	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額	6年度	5年度
				対予算	対調定			
競輪事業収入	37,247,839,000	36,861,834,300	36,861,834,300	99.0	100.0	33,268,824,000	97.5	97.1
財産収入	2,285,000	2,082,186	2,082,186	91.1	100.0	2,726,753	0.0	0.0
繰入金	243,346,000	237,039,607	237,039,607	97.4	100.0	241,000,581	0.6	0.7
繰越金	1,000	37,948,410	37,948,410	著増	100.0	24,759,037	0.1	0.1
諸収入	908,500,000	664,073,681	664,073,681	73.1	100.0	723,862,707	1.8	2.1
計	38,401,971,000	37,802,978,184	37,802,978,184	98.4	100.0	34,261,173,078	100.0	100.0

当年度の歳入は、予算現額384億197万1千円、調定額、収入済額ともに378億297万8千円で、前年度に比べ35億4,180万5千円(10.3%)増加している。

これは主に、諸収入で5,978万9千円(8.3%)減少したものの、競輪事業収入で35億9,301万円(10.8%)増加したためである。

収入済額の主なものは、競輪事業収入368億6,183万4千円(構成比97.5%)、諸収入6億6,407万4千円(同1.8%)である。

繰入金2億3,704万円は、岸和田市競輪事業基金繰入金2億2,103万円、岸和田競輪場環境改善基金繰入金1,601万円である。

また、諸収入のうち、場外開催業務受託収入は6億19万8千円である。

入場者数、売上収入等の状況は、次表のとおりである。

区分 年度	入場者数 人	開催 日数 日	勝 者 投 票 券 売 上 収 入					1日当たり 売上収入 円
			場内売上 円	電話投票 円	場外売上 円	重勝式 円	合 計 円	
6	46,056	67	495,851,700	4,425,636,400	31,886,349,500	42,900,300	36,850,737,900	550,011,013
5	52,344	70	513,178,000	4,451,526,900	28,252,555,700	42,987,400	33,260,248,000	475,146,400

(注) 入場者数は、電話投票、場外売上、重勝式を含まない。
勝者投票券売上収入は、返還金を除く。

当年度の開催は、通常開催競輪（13回開催、67日）で、入場者数は4万6,056人、勝者投票券売上収入は368億5,073万8千円である。その内訳は、場内売上4億9,585万2千円（構成比1.3%）、電話投票44億2,563万6千円（同12.0%）、場外売上318億8,635万円（同86.5%）、重勝式4,290万円（同0.1%）である。

1日あたりの売上収入は、5億5,001万1千円で、前年度に比べ7,486万5千円（15.8%）増加している。

ウ 歳 出

(単位：円、%)

区分 款別	6 年 度			5 年 度	支出済額 増 減	支出済額構成比	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額		6年度	5年度
自転車競技費	37,548,989,000	36,956,669,442	98.4	33,566,867,056	3,389,802,386	97.9	98.1
積立金	301,951,000	300,836,039	99.6	301,062,893	△226,854	0.8	0.9
繰出金	323,000,000	285,000,000	88.2	133,000,000	152,000,000	0.8	0.4
公債費	221,031,000	221,029,745	100.0	222,294,719	△1,264,974	0.6	0.6
予備費	7,000,000	0	0.0	0	0	-	-
計	38,401,971,000	37,763,535,226	98.3	34,223,224,668	3,540,310,558	100.0	100.0

当年度の歳出は、予算現額384億197万1千円に対し、支出済額377億6,353万5千円（執行率98.3%）で、前年度に比べ35億4,031万1千円（10.3%）増加している。これは主に、自転車競技費で33億8,980万2千円（10.1%）、繰出金で1億5,200万円（114.3%）増加したためである。

(3) 土地取得事業特別会計

ア 決算状況

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	対予算現額比	
					歳入	歳出
6	429,884,000	429,883,031	429,883,031	0	100.0	100.0
5	444,739,000	444,738,072	444,738,072	0	100.0	100.0
増減	△14,855,000	△14,855,041	△14,855,041	0		

当年度の決算状況は、予算現額 4 億 2,988 万 4 千円に対し、歳入、歳出ともに 4 億 2,988 万 3 千円（前年度比 96.7%）である。

イ 歳入

(単位：円、%)

区分 款別	6 年 度					5 年 度	収入済額構成比	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額	6年度	5年度
				対予算	対調定			
繰入金	429,884,000	429,883,031	429,883,031	100.0	100.0	406,780,050	100.0	91.5
財産収入	-	-	-	-	-	27,031,428	-	6.1
土地開発基金借入金	-	-	-	-	-	10,926,594	-	2.5
計	429,884,000	429,883,031	429,883,031	100.0	100.0	444,738,072	100.0	100.0

当年度の歳入は、予算現額 4 億 2,988 万 4 千円に対し、調定額、収入済額ともに 4 億 2,988 万 3 千円で、前年度に比べ 1,485 万 5 千円（3.3%）減少している。

歳入の内訳は、全額繰入金である。

ウ 歳出

(単位：円、%)

区分 款別	6 年 度			5 年 度	支出済額 増減	支出済額構成比	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額		6年度	5年度
公債費	429,884,000	429,883,031	100.0	433,811,478	△3,928,447	100.0	97.5
諸支出金	-	-	-	10,926,594	△10,926,594	-	2.5
計	429,884,000	429,883,031	100.0	444,738,072	△14,855,041	100.0	100.0

当年度の歳出は、予算現額 4 億 2,988 万 4 千円に対し、支出済額 4 億 2,988 万 3 千円（執行率 100.0%）で、前年度に比べ 1,485 万 5 千円（3.3%）減少している。

歳出の内訳は、全額公債費である。

(4) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算状況

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	対予算現額比	
						歳入	歳出
6		3,622,288,000	3,428,348,526	3,381,101,942	47,246,584	94.6	93.3
5		3,145,997,000	3,086,397,604	3,045,172,957	41,224,647	98.1	96.8
増減		476,291,000	341,950,922	335,928,985	6,021,937		

当年度の決算状況は、予算現額 36 億 2,228 万 8 千円に対し、歳入 34 億 2,834 万 9 千円（前年度比 111.1%）、歳出 33 億 8,110 万 2 千円（同 111.0%）で、形式収支は 4,724 万 7 千円の黒字となっている。

イ 歳入

(単位：円、%)

款別	区分	6 年 度				5 年 度		収入済額構成比	
		予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額	6年度	5年度
					対予算	対調定			
後期高齢者医療保険料		2,827,172,000	2,673,420,144	2,663,058,508	94.2	99.6	2,384,560,863	77.7	77.3
使用料及び手数料		1,000	0	0	0.0	-	0	-	-
繰入金		794,663,000	723,671,221	723,671,221	91.1	100.0	663,841,298	21.1	21.5
繰越金		1,000	41,224,647	41,224,647	著増	100.0	37,818,843	1.2	1.2
諸収入		451,000	397,291	394,150	87.4	99.2	176,600	0.0	0.0
計		3,622,288,000	3,438,713,303	3,428,348,526	94.6	99.7	3,086,397,604	100.0	100.0

当年度の歳入は、予算現額 36 億 2,228 万 8 千円、調定額 34 億 3,871 万 3 千円に対し、収入済額 34 億 2,834 万 9 千円で、前年度に比べ 3 億 4,195 万 1 千円（11.1%）増加している。これは主に、後期高齢者医療保険料で 2 億 7,849 万 8 千円（11.7%）、繰入金で 5,983 万円（9.0%）増加したためである。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 26 億 6,305 万 9 千円（構成比 77.7%）、繰入金 7 億 2,367 万 1 千円（同 21.1%）である。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6	現年度分	2,809,160,000	2,658,811,101	2,657,165,481	0	1,645,620	99.9
	滞納繰越分	18,012,000	14,609,043	5,893,027	1,615,801	7,100,215	40.3
	計	2,827,172,000	2,673,420,144	2,663,058,508	1,615,801	8,745,835	99.6
5	現年度分	2,441,726,000	2,383,705,409	2,379,036,035	0	4,669,374	99.8
	滞納繰越分	14,363,000	13,322,958	5,524,828	1,124,729	6,673,401	41.5
	計	2,456,089,000	2,397,028,367	2,384,560,863	1,124,729	11,342,775	99.5

後期高齢者医療保険料の収入済額は26億6,305万9千円で、前年度に比べ2億7,849万8千円(11.7%)増加している。収入率は99.6%となっている。収入未済額は874万6千円で、前年度に比べ259万7千円(22.9%)減少している。不納欠損額は161万6千円である。

ウ 歳出

(単位：円、%)

区分	6 年 度			5 年 度	支出済額 増 減	支出済額構成比	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額		6年度	5年度
総 務 費	45,757,000	38,867,317	84.9	29,412,538	9,454,779	1.1	1.0
納 付 金	3,571,102,000	3,340,123,762	93.5	3,013,530,681	326,593,081	98.8	99.0
保 健 事 業 費	481,000	105,844	22.0	132,547	△26,703	0.0	0.0
諸 支 出 金	3,948,000	2,005,019	50.8	2,097,191	△92,172	0.1	0.1
予 備 費	1,000,000	0	0.0	0	0	-	-
計	3,622,288,000	3,381,101,942	93.3	3,045,172,957	335,928,985	100.0	100.0

当年度の歳出は、予算現額36億2,228万8千円に対し、支出済額33億8,110万2千円(執行率93.3%)で、前年度に比べ3億3,592万9千円(11.0%)増加している。これは主に、大阪府後期高齢者医療広域連合への納付金で3億2,659万3千円(10.8%)増加したためである。

支出済額の主なものは、納付金33億4,012万4千円(構成比98.8%)である。

(5) 介護保険事業特別会計

ア 決算状況

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	対予算現額比	
						歳入	歳出
6		19,637,735,000	19,178,597,221	19,074,974,391	103,622,830	97.7	97.1
5		19,198,185,000	18,216,913,628	18,124,517,295	92,396,333	94.9	94.4
増減		439,550,000	961,683,593	950,457,096	11,226,497		

当年度の決算状況は、予算現額196億3,773万5千円に対し、歳入191億7,859万7千円(前年度比105.3%)、歳出190億7,497万4千円(同105.2%)で、形式収支は1億362万3千円の黒字となっている。

イ 歳 入

(単位：円、%)

区分 款別	6 年 度					5 年 度		収入済額構成比	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額	6年度	5年度	
				対予算	対調定				
介護保険料	3,748,849,000	3,923,233,350	3,852,823,200	102.8	98.2	3,566,635,350	20.1	19.6	
使用料及び手数料	1,000	0	0	0.0	—	0	—	—	
国庫支出金	4,755,037,000	4,715,071,004	4,715,071,004	99.2	100.0	4,452,623,921	24.6	24.4	
支払基金交付金	5,082,373,000	5,006,470,707	5,006,470,707	98.5	100.0	4,685,147,223	26.1	25.7	
府支出金	2,590,647,000	2,540,424,448	2,540,424,448	98.1	100.0	2,378,476,875	13.2	13.1	
財産収入	864,000	817,230	817,230	94.6	100.0	737,217	0.0	0.0	
繰入金	3,363,817,000	2,969,513,316	2,969,513,316	88.3	100.0	2,900,019,019	15.5	15.9	
繰越金	92,397,000	92,396,333	92,396,333	100.0	100.0	230,811,509	0.5	1.3	
諸収入	3,750,000	1,164,523	1,080,983	28.8	92.8	2,462,514	0.0	0.0	
計	19,637,735,000	19,249,090,911	19,178,597,221	97.7	99.6	18,216,913,628	100.0	100.0	

当年度の歳入は、予算現額 196 億 3,773 万 5 千円、調定額 192 億 4,909 万 1 千円に対し、収入済額 191 億 7,859 万 7 千円で、前年度に比べ 9 億 6,168 万 4 千円 (5.3%) 増加している。これは主に、繰越金で 1 億 3,841 万 5 千円 (60.0%) 減少したものの、支払基金交付金で 3 億 2,132 万 3 千円 (6.9%)、介護保険料で 2 億 8,618 万 8 千円 (8.0%)、国庫支出金で 2 億 6,244 万 7 千円 (5.9%)、府支出金で 1 億 6,194 万 8 千円 (6.8%) 増加したためである。

収入済額の主なものは、支払基金交付金 50 億 647 万 1 千円 (構成比 26.1%)、国庫支出金 47 億 1,507 万 1 千円 (同 24.6%)、介護保険料 38 億 5,282 万 3 千円 (同 20.1%)、繰入金 29 億 6,951 万 3 千円 (同 15.5%)、府支出金 25 億 4,042 万 4 千円 (同 13.2%) である。

介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度	区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6	現年度分	3,738,862,000	3,860,689,000	3,842,213,300	0	18,475,700	99.5
	滞納繰越分	9,987,000	62,544,350	10,609,900	18,067,600	33,866,850	17.0
	計	3,748,849,000	3,923,233,350	3,852,823,200	18,067,600	52,342,550	98.2
5	現年度分	3,537,462,000	3,573,723,200	3,555,020,600	0	18,702,600	99.5
	滞納繰越分	8,548,000	72,564,900	11,614,750	21,748,300	39,201,850	16.0
	計	3,546,010,000	3,646,288,100	3,566,635,350	21,748,300	57,904,450	97.8

介護保険料の収入済額は 38 億 5,282 万 3 千円で、前年度に比べ 2 億 8,618 万 8 千円 (8.0%) 増加している。収入率は前年度に比べ 0.4 ポイント上昇し、98.2%となっている。収入未済額は 5,234 万 3 千円で、前年度に比べ 556 万 2 千円 (9.6%) 減少している。不納欠損額は 1,806 万 8 千円である。

ウ 歳 出

(単位：円、%)

区分	6 年 度			5 年 度	支出済額 増 減	支出済額構成比	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額		6年度	5年度
総 務 費	460,517,000	372,881,764	81.0	373,638,024	△756,260	2.0	2.1
保 険 給 付 費	18,321,604,000	17,913,580,201	97.8	16,882,355,405	1,031,224,796	93.9	93.1
地 域 支 援 事 業 費	756,185,000	691,968,823	91.5	632,414,160	59,554,663	3.6	3.5
保 健 福 祉 事 業 費	520,000	403,140	77.5	1,821,580	△1,418,440	0.0	0.0
積 立 金	30,594,000	30,547,263	99.8	180,098,106	△149,550,843	0.2	1.0
公 債 費	647,000	0	0.0	0	0	—	—
諸 支 出 金	66,668,000	65,593,200	98.4	54,190,020	11,403,180	0.3	0.3
予 備 費	1,000,000	0	0.0	0	0	—	—
計	19,637,735,000	19,074,974,391	97.1	18,124,517,295	950,457,096	100.0	100.0

当年度の歳出は、予算現額 196 億 3,773 万 5 千円に対し、支出済額は 190 億 7,497 万 4 千円（執行率 97.1%）で、前年度に比べ 9 億 5,045 万 7 千円（5.2%）増加している。これは積立金で 1 億 4,955 万 1 千円（83.0%）減少したものの、保険給付費で 10 億 3,122 万 5 千円（6.1%）、地域支援事業費で 5,955 万 5 千円（9.4%）増加したためである。

支出済額の主なものは、保険給付費 179 億 1,358 万円（構成比 93.9%）である。

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増減額	増減率	
介護サービス費	居宅介護サービス給付費	10,823,040,948	10,026,728,518	796,312,430	7.9
	施設介護サービス給付費	2,924,561,440	2,766,574,909	157,986,531	5.7
	地域密着型介護サービス給付費	1,621,586,653	1,704,005,240	△82,418,587	△4.8
	居宅介護福祉用具購入費	19,297,248	18,417,137	880,111	4.8
	居宅介護住宅改修費	41,104,414	36,093,981	5,010,433	13.9
	居宅介護サービス計画給付費	1,162,404,841	1,119,031,051	43,373,790	3.9
	小 計	16,591,995,544	15,670,850,836	921,144,708	5.9
介護予防サービス費	介護予防サービス給付費	354,631,118	318,596,183	36,034,935	11.3
	地域密着型介護予防サービス給付費	6,863,391	6,648,130	215,261	3.2
	介護予防福祉用具購入費	6,962,447	5,962,310	1,000,137	16.8
	介護予防住宅改修費	35,063,017	30,167,557	4,895,460	16.2
	介護予防サービス計画給付費	106,279,253	94,119,307	12,159,946	12.9
	小 計	509,799,226	455,493,487	54,305,739	11.9
審査支払手数料	17,761,989	16,845,550	916,439	5.4	
高額介護サービス等費	486,538,713	440,335,571	46,203,142	10.5	
高額医療合算介護サービス等費	68,017,937	59,393,411	8,624,526	14.5	
特定入所者介護サービス等費	239,466,792	239,436,550	30,242	0.0	
合 計	17,913,580,201	16,882,355,405	1,031,224,796	6.1	

保険給付費は、前年度に比べ 10 億 3,122 万 5 千円 (6.1%) 増加している。これは主に、居宅介護サービス給付費で 7 億 9,631 万 2 千円 (7.9%)、施設介護サービス給付費で 1 億 5,798 万 7 千円 (5.7%)、高額介護サービス等費で 4,620 万 3 千円 (10.5%) 増加したためである。

被保険者数及び要介護（要支援）認定者数の状況は、次表のとおりである。

(各年度末 単位：人)

区分 年度	被保険者数					要介護（要支援）認定者数		
	第1号被保険者			第2号被保険者	合計	要介護	要支援	合計
	65歳以上 75歳未満	75歳以上	小 計	40歳以上 65歳未満				
6	21,692	31,298	52,990	63,214	116,204	8,428	4,119	12,547
5	22,683	30,461	53,144	63,589	116,733	8,519	3,502	12,021
増減	△991	837	△154	△375	△529	△91	617	526

(注) 被保険者数は住民登録（外国人を含む）による。

当年度末現在の被保険者数は 116,204 人で、前年度に比べ 529 人 (0.5%) 減少している。また、要介護（要支援）認定者数は 12,547 人で、前年度に比べ要介護認定者数は 91 人 (1.1%) 減少し、要支援認定者数は 617 人 (17.6%) 増加している。

介護保険サービスの利用状況は、次表のとおりである。

(単位：人)

区分 年度	居宅サービス 利用者数	施設サービス利用者数					地域密着型 サービス 利用者数	合 計
		介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設	介護医療院	小 計		
6	100,796	5,579	3,505	0	725	9,779	14,429	125,004
5	96,793	5,490	3,538	17	604	9,628	15,407	121,828
増減	4,003	89	△33	△17	121	151	△978	3,176

(注) 施設介護サービス利用者数小計は、1日に重複している場合があるので施設サービス利用者数各数の計とは異なる。

居宅サービス利用者数は 100,796 人で前年度に比べ 4,003 人 (4.1%)、施設サービス利用者数は 9,779 人で 151 人 (1.6%) 増加し、地域密着型サービス利用者数は 14,429 人で 978 人 (6.3%) 減少している。

(6) 財産区特別会計

ア 決算状況

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	対予算現額比	
						歳入	歳出
6		1,251,966,000	1,235,404,978	291,634,766	943,770,212	98.7	23.3
5		1,046,285,000	1,049,106,060	64,072,848	985,033,212	100.3	6.1
増減		205,681,000	186,298,918	227,561,918	△41,263,000		

当年度の決算状況は、予算現額 12 億 5,196 万 6 千円に対し、歳入 12 億 3,540 万 5 千円（前年度比 117.8%）、歳出 2 億 9,163 万 5 千円（同 455.2%）で、形式収支は 9 億 4,377 万円の黒字となっている。

イ 歳入

(単位：円、%)

款別	区分	6 年 度				5 年 度		収入済額構成比	
		予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額	6年度	5年度
					対予算	対調定			
財産収入		266,930,000	250,371,766	250,371,766	93.8	100.0	35,046,904	20.3	3.3
繰越金		985,036,000	985,033,212	985,033,212	100.0	100.0	1,014,059,156	79.7	96.7
計		1,251,966,000	1,235,404,978	1,235,404,978	98.7	100.0	1,049,106,060	100.0	100.0

当年度の歳入は、予算現額 12 億 5,196 万 6 千円に対し、調定額、収入済額ともに 12 億 3,540 万 5 千円で、前年度に比べ 1 億 8,629 万 9 千円（17.8%）増加している。これは、繰越金で 2,902 万 6 千円（2.9%）減少したものの、財産収入で 2 億 1,532 万 5 千円（614.4%）増加したためである。

財産収入の主なものは、下松・八阪・上松財産区土地売払収入 1 億 2,357 万円、積川財産区土地売払収入 9,062 万 5 千円、三田財産区財産貸付収入 3,389 万 7 千円である。

ウ 歳出

(単位：円、%)

款別	区分	6 年 度			5 年 度		支出済額		支出済額構成比	
		予算現額	支出済額	執行率	支出済額	増減	6年度	5年度		
総務費		302,511,000	209,621,434	69.3	46,549,396	163,072,038	71.9	72.7		
繰出金		949,455,000	82,013,332	8.6	17,523,452	64,489,880	28.1	27.3		
計		1,251,966,000	291,634,766	23.3	64,072,848	227,561,918	100.0	100.0		

当年度の歳出は、予算現額 12 億 5,196 万 6 千円に対し、支出済額は 2 億 9,163 万 5 千円（執行率 23.3%）で、前年度に比べ 2 億 2,756 万 2 千円（355.2%）増加している。

3 財 産

(1) 公有財産

ア 土 地

(単位:m²)

年度 \ 区分	行 政 財 産	普 通 財 産	計
6	2,906,131.61	235,369.18	3,141,500.79
5	2,894,888.09	244,067.60	3,138,955.69
増減	11,243.52	△8,698.42	2,545.10

行政財産は、前年度に比べ 11,243.52 m² (0.4%) 増加している。増加した主なものは、岸和田市丘陵地区内の公共施設充当用地、都市計画道路田治米畑町線整備事業用地であり、減少した主なものは、土地改良用地、久米田駅地区都市再生整備計画事業用地、山下住宅である。

普通財産は、前年度に比べ 8,698.42 m² (3.6%) 減少している。増加したものは、JR 阪和線東岸和田駅付近処分予定地であり、減少した主なものは、岸和田市丘陵地区内の公共施設充当用地である。

イ 建 物

(単位:m²)

年度 \ 区分	行 政 財 産	普 通 財 産	計
6	458,991.59	29,566.69	488,558.28
5	459,197.77	29,566.69	488,764.46
増減	△206.18	0.00	△206.18

行政財産は、前年度に比べ 206.18 m² (0.0%) 減少している。増加した主なものは、市立旭・太田こども園で、減少したものは、産業高等学校第2体育館、太田幼稚園、五月ヶ丘住宅である。

普通財産は、前年度末と同様で増減はない。

ウ 山 林

(単位:m²)

年度 \ 区分	学 有 林	実 習 林	計
6	22,856.00	3,373.23	26,229.23
5	22,856.00	3,373.23	26,229.23
増減	0	0	0

(注) 山林(面積)は土地の再掲である。

前年度末と同様で増減はない。

エ 有価証券

(単位:千円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
(株)テレビ岸和田株券		75,000	0	75,000

前年度末と同様で増減はない。

オ 出資による権利

(単位:千円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金		300	0	300
全国漁業信用基金協会出資金		600	0	600
(一財)大阪府地域福祉推進財団出捐金		1,080	0	1,080
(一財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金		500	0	500
(公財)大阪みどりのトラスト協会出捐金		220	0	220
(一財)岸和田市公園緑化協会出捐金		10,000	0	10,000
(公財)大阪府暴力追放推進センター出捐金		3,080	0	3,080
(公財)大阪人権博物館基本財産出捐金		72	0	72
(一財)大阪建築防災センター出捐金		500	0	500
森林さきもり基金出資金		3,900	0	3,900
(一財)アジア・太平洋人権情報センター出捐金		661	△159	502
(公財)あしたの日本を創る協会出捐金		250	0	250
地方公共団体金融機構出資金		17,000	0	17,000
計		38,163	△159	38,004

当年度は15万9千円(0.4%)減少している。これは、(一財)アジア・太平洋人権情報センター出捐金が基本財産の一部処分により減少したためである。

(2) 重要物品

決算年度末の現在高は、次表のとおりである。

(単位:台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
机 卓 子 類	5		5
い す 類	2		2
戸 棚 類	19	△1	18
箱 類	3		3
事 務 用 機 械 器 具 類	60	2 △2	60
計 器 類	8	3	11
写 真 器 具 類	21	1	22
厨 房 用 具 類	223	14 △6	231
室 内 器 具 類	188	△1	187
電 気 器 具 類	57	7 △2	62
機 械 類	17	1 △1	17
農 工 具 類	2		2
工 具 類	37		37
車 両 類	58	14 △11	61
医 療 機 械 器 具 類	50	3 △3	50
消 防 機 械 器 具 類	64	26 △4	86
体 育 器 具 類	46	15 △1	60
音 楽 器 具 類	117	4 △4	117
理 科 学 実 験 器 具 類	2		2
学 校 教 材 用 具 類	97	△9	88
標 本 模 型 類	5	3	8
雑 具 類	77	4 △8	73
計	1,158	97 △53	1,202

取得価格 50 万円以上（昭和 58 年 3 月 31 日までに取得したものについては 30 万円以上）の重要物品は、97 台取得し、53 台処分したので、前年度より 44 台増加し、当年度末現在高は 1,202 台となっている。取得した主なものは、車両類（高規格救急車、小型動力ポンプ積載車、軽電気自動車等）、消防機械器具類（移動式空気充てん機、自動除細動器一式、自動心肺蘇生器等）及び厨房用具類（食器洗浄機、フライヤー仕様回転釜、電気式食器消毒保管機等）である。

(3) 基金

(令和7年3月31日現在) (単位:千円)

基	金	名	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
1	財 政 調 整 基 金	現 金	3,374,132	308,335	3,682,467
		債 券	1,100,000	300,000	1,400,000
2	岸 和 田 市 減 債 基 金		2,518,685	320,439	2,839,124
3	岸 和 田 市 ふ る さ と 応 援 基 金		2,325,736	237,474	2,563,210
4	岸 和 田 市 庁 舎 建 設 基 金	現 金	2,265,247	△1,897,932	367,315
		債 券	0	2,100,000	2,100,000
5	岸 和 田 市 文 化 振 興 基 金		31,630	1,953	33,583
6	岸 和 田 市 地 域 福 祉 基 金	現 金	385,631	0	385,631
		有 価 証 券	6,000株	0	6,000株
7	保 健 衛 生 基 金		4,119	3,198	7,317
8	岸 和 田 市 環 境 基 金		60,442	10,095	70,537
9	公 園 墓 地 整 備 事 業 基 金		492,039	△114,425	377,614
10	岸 和 田 市 農 業 振 興 基 金		66,745	1	66,746
11	岸 和 田 市 森 林 環 境 整 備 基 金		53,495	6,851	60,346
12	岸 和 田 市 産 業 振 興 基 金		459,888	12	459,900
13	岸 和 田 市 城 周 辺 整 備 基 金		223,806	141	223,947
14	岸 和 田 市 歴 史 的 町 並 み 保 全 基 金		193,251	△1,525	191,726
15	公 共 公 益 施 設 整 備 基 金		728,415	△227,587	500,828
16	教 育 基 金		432,022	732	432,754
17	公 民 館 建 設 基 金		94,284	2	94,286
18	岸 和 田 市 文 化 財 保 護 基 金		18,730	6,314	25,044
19	岸 和 田 市 国 民 健 康 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金		515,461	32,723	548,184
20	岸 和 田 市 競 輪 事 業 基 金		314,434	18,496	332,930
21	岸 和 田 競 輪 場 環 境 改 善 基 金		219,980	6,303	226,283
22	岸 和 田 競 輪 場 施 設 改 善 基 金		884,468	35,036	919,504
23	岸 和 田 市 介 護 保 険 給 付 準 備 基 金		2,286,608	180,178	2,466,786
24	岸 和 田 市 土 地 開 発 基 金	現 金	0	0	0
		貸 付 金	2,213,437	0	2,213,437
計			21,262,685	1,326,814	22,589,499

当年度末の現在高は、前年度より13億2,681万4千円(6.2%)増加し、225億8,949万9千円となっている。減少した主なものは、公共公益施設整備基金、公園墓地整備事業基金で、増加した主なものは、財政調整基金、岸和田市減債基金、岸和田市ふるさと応援基金である。

当年度は、財政調整基金で債券を購入しているほか、岸和田市庁舎建設基金において、その属する現金を確実に効率的に運用するため債券での運用を開始している。

なお、財政調整基金では33億7,472万円を、岸和田市競輪事業基金では1億5,000万

円を歳計現金へ繰替運用している。

4 基金の運用状況

岸和田市土地開発基金の運用状況は、次表のとおりである。

(令和7年3月31日現在) (単位：円)

区	分	前年度末現在高	6年度中の運用額		決算年度末現在高
			決算年度中貸付金	決算年度中返還金	
現	金	0	0	0	0
		2,213,436,849	0	0	2,213,436,849
合	計	2,213,436,849	0	0	2,213,436,849

当基金は、公用若しくは公共の用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設けられているもので、全額を土地取得事業特別会計へ貸し付けている。

当年度は運用がなく、当年度末基金残高は、前年度と同額の22億1,343万7千円となっている。

決 算 審 查 資 料

決算審査資料目次

1 総括

第1表 総計決算額表 54

第2表 純計決算額表 56

2 一般会計

第3表 一般会計歳入歳出一覧表 58

第4表 市税収入状況表 60

第5表 一般会計歳入歳出款別年度比較表 62

第6表 一般会計財源別年度比較表 64

第7表 一般会計歳出節別年度比較表 65

第8表 一般会計歳出節別一覧表 66

3 特別会計

第9表 特別会計別歳入歳出一覧表 68

第10表 特別会計歳入歳出款別年度比較表 74

第11表 特別会計歳出節別年度比較表 80

1 総括

第1表 総計決算額表

区分 会計別	歳入		歳出	
	収入 済額	構成比率	支出 済額	構成比率
一般会計	88,891,324,718	51.9	87,830,377,143	52.0
特別会計	82,262,907,667	48.1	81,097,230,073	48.0
国民健康保険事業	20,187,695,727	11.8	20,156,100,717	11.9
自転車競技事業	37,802,978,184	22.1	37,763,535,226	22.4
土地取得事業	429,883,031	0.3	429,883,031	0.3
後期高齢者医療	3,428,348,526	2.0	3,381,101,942	2.0
介護保険事業	19,178,597,221	11.2	19,074,974,391	11.3
財産区	1,235,404,978	0.7	291,634,766	0.2
合計	171,154,232,385	100.0	168,927,607,216	100.0

(単位：円、%)

差引過不足額 (A)	翌年度へ 繰り越すべき財源(B)	実質収支 (A) - (B)	単年度収支 (当該年度実質収支 - 前年度実質収支)
1,060,947,575	272,637,955	788,309,620	△532,161,886
1,165,677,594	0	1,165,677,594	△23,715,079
31,595,010	0	31,595,010	△1,195,061
39,442,958	0	39,442,958	1,494,548
0	0	0	0
47,246,584	0	47,246,584	6,021,937
103,622,830	0	103,622,830	11,226,497
943,770,212	0	943,770,212	△41,263,000
2,226,625,169	272,637,955	1,953,987,214	△555,876,965

第2表 純計決算額表

区 分 会 計 別	歳 入		
	総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計	88,891,324,718	403,664,954	88,487,659,764
特 別 会 計	82,262,907,667	6,376,812,638	75,886,095,029
国民健康保険事業	20,187,695,727	2,253,745,070	17,933,950,657
自転車競技事業	37,802,978,184	0	37,802,978,184
土地取得事業	429,883,031	429,883,031	0
後期高齢者医療	3,428,348,526	723,671,221	2,704,677,305
介護保険事業	19,178,597,221	2,969,513,316	16,209,083,905
財 産 区	1,235,404,978	0	1,235,404,978
合 計	171,154,232,385	6,780,477,592	164,373,754,793

(注) 歳入、歳出の重複計算控除額は、一般・特別会計間の繰入金、繰出金を計上した。
ただし、公営企業会計を除く。

(単位：円)

歳		出		差引過不足額
総額	重複計算控除額	差引純歳出額		
87,830,377,143	6,376,812,638	81,453,564,505	7,034,095,259	
81,097,230,073	403,664,954	80,693,565,119	△ 4,807,470,090	
20,156,100,717	36,651,622	20,119,449,095	△ 2,185,498,438	
37,763,535,226	285,000,000	37,478,535,226	324,442,958	
429,883,031	0	429,883,031	△ 429,883,031	
3,381,101,942	0	3,381,101,942	△ 676,424,637	
19,074,974,391	0	19,074,974,391	△ 2,865,890,486	
291,634,766	82,013,332	209,621,434	1,025,783,544	
168,927,607,216	6,780,477,592	162,147,129,624	2,226,625,169	

2 一般会計

第3表 一般会計歳入歳出一覧表

(歳入)

(単位：円、%)

区分 款別	予算現額	調定額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額	
			金 額	構 成 比 率	対 予 算 現 額 比 率			対 調 定 額 比 率
1 市 税	24,644,071,000	25,434,792,527	25,180,976,975	28.3	102.2	99.0	18,185,646	235,629,906
2 地方譲与税	380,636,000	376,964,015	376,964,015	0.4	99.0	100.0	0	0
3 利子割交付金	20,000,000	26,835,000	26,835,000	0.0	134.2	100.0	0	0
4 配当割交付金	200,000,000	297,371,000	297,371,000	0.3	148.7	100.0	0	0
5 株式等譲渡 所得割交付金	171,000,000	390,989,000	390,989,000	0.4	228.6	100.0	0	0
6 法人事業税 交付金	504,000,000	534,911,000	534,911,000	0.6	106.1	100.0	0	0
7 地方消費税 交付金	4,122,000,000	4,572,018,000	4,572,018,000	5.1	110.9	100.0	0	0
8 ゴルフ場 利用税交付金	38,000,000	40,556,250	40,556,250	0.0	106.7	100.0	0	0
9 環境性能割 交付金	107,000,000	101,350,000	101,350,000	0.1	94.7	100.0	0	0
10 地方特例 交付金	997,572,000	1,014,183,000	1,014,183,000	1.1	101.7	100.0	0	0
11 地方交付税	16,075,240,000	16,219,029,000	16,219,029,000	18.2	100.9	100.0	0	0
12 交通安全対策 特別交付金	28,000,000	21,226,000	21,226,000	0.0	75.8	100.0	0	0
13 分担金及び 負担金	473,130,500	348,038,070	322,871,081	0.4	68.2	92.8	3,063,500	22,103,489
14 使用料及び 手数料	1,468,148,000	1,441,185,010	1,423,198,488	1.6	96.9	98.8	856,200	17,130,322
15 国庫支出金	24,904,754,235	22,765,184,300	22,765,184,300	25.6	91.4	100.0	0	0
16 府支出金	7,442,602,000	6,925,362,048	6,925,362,048	7.8	93.1	100.0	0	0
17 財産収入	345,832,000	268,100,440	268,100,440	0.3	77.5	100.0	0	0
18 寄附金	721,543,000	344,768,072	344,768,072	0.4	47.8	100.0	0	0
19 繰入金	4,355,094,000	766,083,167	766,083,167	0.9	17.6	100.0	0	0
20 繰越金	1,026,883,339	1,139,273,845	1,139,273,845	1.3	110.9	100.0	0	0
21 諸収入	2,051,416,000	2,804,630,581	2,172,574,037	2.4	105.9	77.5	4,202,256	627,854,288
22 市債	5,721,500,000	3,987,500,000	3,987,500,000	4.5	69.7	100.0	0	0
合 計	95,798,422,074	89,820,350,325	88,891,324,718	100.0	92.8	99.0	26,307,602	902,718,005

(歳出)

(単位：円、%)

区分 款別	予算現額	支出済額			翌年度 繰越額	不用額
		金額	構成 比率	対 予算 現額 比率		
1 議会費	414,073,000	378,442,196	0.4	91.4	0	35,630,804
2 総務費	8,631,862,000	7,547,679,617	8.6	87.4	38,784,900	1,045,397,483
3 民生費	52,305,251,000	48,835,886,750	55.6	93.4	225,309,244	3,244,055,006
4 衛生費	7,593,627,000	6,413,103,547	7.3	84.5	238,808,000	941,715,453
5 労働費	54,737,000	49,867,085	0.1	91.1	0	4,869,915
6 農林水産業費	652,374,000	546,616,860	0.6	83.8	55,484,700	50,272,440
7 商工費	855,261,000	755,171,506	0.9	88.3	0	100,089,494
8 土木費	6,891,383,174	6,033,245,330	6.9	87.5	195,699,901	662,437,943
9 消防費	3,016,007,900	2,933,757,790	3.3	97.3	0	82,250,110
10 教育費	9,905,843,000	8,928,136,144	10.2	90.1	376,864,000	600,842,856
11 災害復旧費	1,000	0	—	0.0	0	1,000
12 公債費	5,086,628,000	5,073,993,131	5.8	99.8	0	12,634,869
13 諸支出金	351,374,000	334,477,187	0.4	95.2	0	16,896,813
14 予備費	40,000,000	0	—	0.0	0	40,000,000
合計	95,798,422,074	87,830,377,143	100.0	91.7	1,130,950,745	6,837,094,186

第4表 市税収入状況表

区分 税目別	予算現額	調定額	収入		
			滞納繰越分	現年課税分	計
普通税	22,607,162,000	23,358,012,080	120,998,289	22,999,397,433	23,120,395,722
1 市民税	10,122,943,000	10,614,315,894	73,524,567	10,397,995,372	10,471,519,939
個人	8,751,990,000	9,052,405,550	72,056,615	8,841,922,202	8,913,978,817
法人	1,370,953,000	1,561,910,344	1,467,952	1,556,073,170	1,557,541,122
2 固定資産税	10,379,776,000	10,653,260,060	43,204,225	10,529,166,793	10,572,371,018
固定資産税	10,077,930,000	10,351,413,160	43,204,225	10,227,319,893	10,270,524,118
国有資産等所在 市町村交付金	301,846,000	301,846,900	0	301,846,900	301,846,900
3 軽自動車税	507,259,000	527,214,283	4,269,497	509,013,425	513,282,922
種別割	485,820,000	492,821,283	4,269,497	474,620,425	478,889,922
環境性能割	21,439,000	34,393,000	0	34,393,000	34,393,000
4 市町村たばこ税	1,597,184,000	1,563,221,843	0	1,563,221,843	1,563,221,843
目的税	2,036,909,000	2,076,780,447	8,670,309	2,051,910,944	2,060,581,253
1 入湯税	2,022,000	2,272,800	0	2,272,800	2,272,800
2 都市計画税	2,034,887,000	2,074,507,647	8,670,309	2,049,638,144	2,058,308,453
合計	24,644,071,000	25,434,792,527	129,668,598	25,051,308,377	25,180,976,975

(単位：円、%)

額			不納 欠損額	収入未済額		
対予算 現額 比率	対 調定額 比率	構成 比率		滞納繰越分	現年課税分	計
102.3	99.0	91.8	17,110,147	95,895,404	124,610,807	220,506,211
103.4	98.7	41.6	10,698,242	63,714,569	68,383,144	132,097,713
101.9	98.5	35.4	10,458,242	59,578,177	68,390,314	127,968,491
113.6	99.7	6.2	240,000	4,136,392	△7,170	4,129,222
101.9	99.2	42.0	5,359,605	26,183,149	49,346,288	75,529,437
101.9	99.2	40.8	5,359,605	26,183,149	49,346,288	75,529,437
100.0	100.0	1.2	0	0	0	0
101.2	97.4	2.0	1,052,300	5,997,686	6,881,375	12,879,061
98.6	97.2	1.9	1,052,300	5,997,686	6,881,375	12,879,061
160.4	100.0	0.1	0	0	0	0
97.9	100.0	6.2	0	0	0	0
101.2	99.2	8.2	1,075,499	5,254,979	9,868,716	15,123,695
112.4	100.0	0.0	0	0	0	0
101.2	99.2	8.2	1,075,499	5,254,979	9,868,716	15,123,695
102.2	99.0	100.0	18,185,646	101,150,383	134,479,523	235,629,906

第5表 一般会計歳入歳出款別年度比較表

(歳入)

(単位：円、%)

款別	区分 年度	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
		6	5	4	6	5	4	6	5
1	市 税	25,180,976,975	25,509,911,323	25,329,864,621	28.3	29.4	29.6	98.7	100.7
2	地方譲与税	376,964,015	373,596,938	366,359,964	0.4	0.4	0.4	100.9	102.0
3	利子割交付金	26,835,000	21,494,000	22,923,000	0.0	0.0	0.0	124.8	93.8
4	配当割交付金	297,371,000	214,817,000	191,459,000	0.3	0.2	0.2	138.4	112.2
5	株式等譲渡所得割 交付金	390,989,000	231,021,000	137,066,000	0.4	0.3	0.2	169.2	168.5
6	法人事業税 交付金	534,911,000	490,357,000	400,513,000	0.6	0.6	0.5	109.1	122.4
7	地方消費税 交付金	4,572,018,000	4,343,434,000	4,357,379,000	5.1	5.0	5.1	105.3	99.7
8	ゴルフ場 利用税交付金	40,556,250	40,577,250	39,151,000	0.0	0.0	0.0	99.9	103.6
9	環境性能 交付金	101,350,000	97,946,000	79,255,000	0.1	0.1	0.1	103.5	123.6
10	地方特例交付金	1,014,183,000	227,264,000	216,573,000	1.1	0.3	0.3	446.3	104.9
11	地方交付税	16,219,029,000	14,930,971,000	14,554,734,000	18.2	17.2	17.0	108.6	102.6
12	交通安全対策 特別交付金	21,226,000	22,810,000	26,470,000	0.0	0.0	0.0	93.1	86.2
13	分担金及び 負担金	322,871,081	990,091,970	442,672,321	0.4	1.1	0.5	32.6	223.7
14	使用料及び 手数料	1,423,198,488	1,145,221,714	1,148,295,542	1.6	1.3	1.3	124.3	99.7
15	国庫支出金	22,765,184,300	23,057,185,615	23,493,831,175	25.6	26.6	27.5	98.7	98.1
16	府支出金	6,925,362,048	6,854,557,675	7,165,103,812	7.8	7.9	8.4	101.0	95.7
17	財産収入	268,100,440	369,398,623	348,119,234	0.3	0.4	0.4	72.6	106.1
18	寄附金	344,768,072	555,964,237	722,521,983	0.4	0.6	0.8	62.0	76.9
19	繰入金	766,083,167	1,579,664,381	853,852,135	0.9	1.8	1.0	48.5	185.0
20	繰越金	1,139,273,845	859,369,259	1,237,322,672	1.3	1.0	1.4	132.6	69.5
21	諸収入	2,172,574,037	1,713,946,844	1,686,781,843	2.4	2.0	2.0	126.8	101.6
22	市 債	3,987,500,000	3,207,800,000	2,754,100,000	4.5	3.7	3.2	124.3	116.5
*	自動車取得税 交付金	—	4,456,785	2,648,731	—	0.0	0.0	皆減	168.3
合 計		88,891,324,718	86,841,856,614	85,576,997,033	100.0	100.0	100.0	102.4	101.5

(歳出)

(単位：円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	6	5	4	6	5	4	6	5
1 議 会 費	378,442,196	388,669,752	401,936,810	0.4	0.5	0.5	97.4	96.7
2 総 務 費	7,547,679,617	7,201,363,033	7,032,351,252	8.6	8.5	8.4	104.8	102.4
3 民 生 費	48,835,886,750	45,759,971,798	42,515,523,119	55.6	53.8	50.5	106.7	107.6
4 衛 生 費	6,413,103,547	8,090,341,016	7,132,034,908	7.3	9.5	8.5	79.3	113.4
5 労 働 費	49,867,085	46,074,949	41,455,933	0.1	0.1	0.0	108.2	111.1
6 農林水産業費	546,616,860	962,126,394	706,278,688	0.6	1.1	0.8	56.8	136.2
7 商 工 費	755,171,506	672,534,644	1,560,311,232	0.9	0.8	1.9	112.3	43.1
8 土 木 費	6,033,245,330	6,491,005,570	5,888,496,068	6.9	7.6	7.0	92.9	110.2
9 消 防 費	2,933,757,790	2,265,452,939	1,948,890,358	3.3	2.7	2.3	129.5	116.2
10 教 育 費	8,928,136,144	7,666,358,857	8,390,363,035	10.2	9.0	10.0	116.5	91.4
11 災 害 復 旧 費	0	0	0	—	—	—	—	—
12 公 債 費	5,073,993,131	5,209,739,985	7,385,967,813	5.8	6.1	8.8	97.4	70.5
13 諸 支 出 金	334,477,187	248,943,832	1,114,018,558	0.4	0.3	1.3	134.4	22.3
合 計	87,830,377,143	85,002,582,769	84,117,627,774	100.0	100.0	100.0	103.3	101.1

第6表 一般会計財源別年度比較表

(単位：円、%)

財源別 区分 年度		決 算 額				構 成 比 率	
		6	5	増 減 額	増減率	6	5
自 主 財 源	市 税	25,180,976,975	25,509,911,323	△328,934,348	△1.3	28.3	29.4
	分 担 金 及 び 使 用 料 及 び 手 数 料	322,871,081	990,091,970	△667,220,889	△67.4	0.4	1.1
	財 産 収 入	1,423,198,488	1,145,221,714	277,976,774	24.3	1.6	1.3
	寄 附 金	268,100,440	369,398,623	△101,298,183	△27.4	0.3	0.4
	繰 入 金	344,768,072	555,964,237	△211,196,165	△38.0	0.4	0.6
	繰 越 金	766,083,167	1,579,664,381	△813,581,214	△51.5	0.9	1.8
	諸 収 入	1,139,273,845	859,369,259	279,904,586	32.6	1.3	1.0
	諸 収 入	2,172,574,037	1,713,946,844	458,627,193	26.8	2.4	2.0
小 計		31,617,846,105	32,723,568,351	△1,105,722,246	△3.4	35.6	37.7
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	376,964,015	373,596,938	3,367,077	0.9	0.4	0.4
	利 子 割 交 付 金	26,835,000	21,494,000	5,341,000	24.8	0.0	0.0
	配 当 割 交 付 金	297,371,000	214,817,000	82,554,000	38.4	0.3	0.2
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	390,989,000	231,021,000	159,968,000	69.2	0.4	0.3
	法 人 事 業 税 金	534,911,000	490,357,000	44,554,000	9.1	0.6	0.6
	地 方 消 費 税 金	4,572,018,000	4,343,434,000	228,584,000	5.3	5.1	5.0
	ゴ ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金	40,556,250	40,577,250	△21,000	△0.1	0.0	0.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	101,350,000	97,946,000	3,404,000	3.5	0.1	0.1
	地 方 特 例 交 付 金	1,014,183,000	227,264,000	786,919,000	346.3	1.1	0.3
	地 方 交 付 税	16,219,029,000	14,930,971,000	1,288,058,000	8.6	18.2	17.2
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	21,226,000	22,810,000	△1,584,000	△6.9	0.0	0.0
	国 庫 支 出 金	22,765,184,300	23,057,185,615	△292,001,315	△1.3	25.6	26.6
	府 支 出 金	6,925,362,048	6,854,557,675	70,804,373	1.0	7.8	7.9
市 債	3,987,500,000	3,207,800,000	779,700,000	24.3	4.5	3.7	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	4,456,785	△4,456,785	皆減	—	0.0	
小 計		57,273,478,613	54,118,288,263	3,155,190,350	5.8	64.4	62.3
合 計		88,891,324,718	86,841,856,614	2,049,468,104	2.4	100.0	100.0

第7表 一般会計歳出節別年度比較表

(単位：円、%)

節別	年度	6	5	増減額	増減率
1 報	酬	1,996,627,869	1,780,482,647	216,145,222	12.1
2 給	料	5,310,879,600	5,122,424,441	188,455,159	3.7
3 職 員 手 当 等		5,239,779,367	4,212,425,528	1,027,353,839	24.4
4 共 濟 費		2,113,861,949	2,010,252,412	103,609,537	5.2
5 災 害 補 償 費		98,221	1,249,694	△1,151,473	△92.1
小 計		14,661,247,006	13,126,834,722	1,534,412,284	11.7
7 報 償 費		151,583,069	167,504,575	△15,921,506	△9.5
8 旅 費		48,199,496	49,335,877	△1,136,381	△2.3
9 交 際 費		991,330	1,187,508	△196,178	△16.5
10 需 用 費		2,654,416,445	2,531,958,993	122,457,452	4.8
11 役 務 費		526,096,880	467,254,769	58,842,111	12.6
12 委 託 料		7,277,724,063	7,086,319,738	191,404,325	2.7
13 使用料及び賃借料		848,868,388	818,531,807	30,336,581	3.7
14 工 事 請 負 費		4,037,520,518	3,527,825,197	509,695,321	14.4
15 原 材 料 費		10,211,085	11,790,296	△1,579,211	△13.4
16 公 有 財 産 購 入 費		234,944,815	242,630,129	△7,685,314	△3.2
17 備 品 購 入 費		454,511,976	193,667,981	260,843,995	134.7
18 負担金、補助及び交付金		9,448,617,855	10,552,966,664	△1,104,348,809	△10.5
19 扶 助 費		30,075,938,504	27,945,271,204	2,130,667,300	7.6
20 貸 付 金		0	650,000,000	△650,000,000	皆減
21 補償、補填及び賠償金		152,811,789	121,840,013	30,971,776	25.4
22 償還金、利子及び割引料		5,623,822,164	5,676,032,880	△52,210,716	△0.9
23 投 資 及 び 出 資 金		366,371,180	949,344,271	△582,973,091	△61.4
24 積 立 金		1,293,967,529	1,155,323,705	138,643,824	12.0
26 公 課 費		993,507	881,622	111,885	12.7
27 繰 出 金		9,961,539,544	9,726,080,818	235,458,726	2.4
小 計		73,169,130,137	71,875,748,047	1,293,382,090	1.8
合 計		87,830,377,143	85,002,582,769	2,827,794,374	3.3

第8表 一般会計歳出節別一覽表

節別	款別	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費
1 報	酬	158,332,709	342,144,897	718,148,627	33,243,126	4,590,045	17,066,402	13,571,841
2 給	料	37,326,600	1,047,452,575	1,396,409,006	256,513,873	9,006,300	75,391,811	49,222,456
3 職 員 手 当 等		101,100,642	1,544,081,888	1,092,125,379	178,005,066	9,023,135	54,908,043	40,614,136
4 共 濟 費		64,358,249	421,785,115	569,772,561	89,759,567	4,193,977	24,668,793	18,038,932
5 災 害 補 償 費		—	22,571	—	—	—	—	—
小 計		361,118,200	3,355,487,046	3,776,455,573	557,521,632	26,813,457	172,035,049	121,447,365
7 報 償 費		268,400	16,758,270	20,132,326	20,583,240	—	0	73,360
8 旅 費		1,485,410	10,611,070	11,681,880	777,130	43,460	404,806	955,840
9 交 際 費		358,710	527,620	—	—	—	—	—
10 需 用 費		2,684,077	453,032,208	211,227,954	122,800,046	91,650	6,810,566	6,764,124
11 役 務 費		298,922	218,447,998	99,404,481	13,845,149	2,210	14,535,870	643,105
12 委 託 料		3,936,240	1,206,698,901	1,413,366,411	2,318,763,535	85,800	75,846,762	247,376,039
13 使用料及び賃借料		1,411,130	346,245,455	43,892,483	26,808,508	—	4,104,862	1,511,265
14 工 事 請 負 費		—	25,762,000	1,062,469,715	82,960,900	—	120,017,700	49,179,900
15 原 材 料 費		—	8,516	111,641	79,583	—	2,088,068	—
16 公有財産購入費		—	—	—	—	—	0	—
17 備 品 購 入 費		291,258	12,473,650	71,071,861	3,427,140	—	348,700	496,911
18 負担金、補助及び交付金		6,589,849	455,417,153	6,411,012,421	1,365,269,344	22,830,508	78,489,760	326,413,623
19 扶 助 費		—	—	29,767,416,927	22,439,803	—	—	—
20 貸 付 金		—	—	0	—	—	—	—
21 補償、補填及び賠償金		—	1,280,000	470	—	—	—	—
22 償還金、利子及び割引料		—	128,815,186	—	—	—	—	—
23 投資及び出資金		—	—	—	329,700,000	—	—	—
24 積 立 金		—	885,284,006	713,000	141,688,901	—	28,078,545	309,974
26 公 課 費		—	947,507	—	—	—	—	—
27 繰 出 金		—	429,883,031	5,946,929,607	1,406,438,636	—	43,856,172	—
小 計		17,323,996	4,192,192,571	45,059,431,177	5,855,581,915	23,053,628	374,581,811	633,724,141
合 計		378,442,196	7,547,679,617	48,835,886,750	6,413,103,547	49,867,085	546,616,860	755,171,506

(単位：円、%)

8 土 木 費	9 消 防 費	10 教 育 費	11 災 害 復 旧 費	12 公 債 費	13 諸 支 出 金	計	構 成 比 率
38,046,876	20,117,912	651,365,434	—	—	—	1,996,627,869	2.3
446,076,196	806,964,712	1,186,516,071	—	—	—	5,310,879,600	6.0
338,707,400	680,893,621	1,200,320,057	—	—	—	5,239,779,367	6.0
158,329,104	285,187,739	477,767,912	—	—	—	2,113,861,949	2.4
—	75,650	—	—	—	—	98,221	0.0
981,159,576	1,793,239,634	3,515,969,474	—	—	—	14,661,247,006	16.7
2,532,490	1,790,600	89,444,383	—	—	—	151,583,069	0.2
2,839,170	1,956,810	17,439,560	—	—	4,360	48,199,496	0.1
—	39,000	66,000	—	—	—	991,330	0.0
186,687,341	82,001,868	1,582,176,639	—	—	139,972	2,654,416,445	3.0
59,057,807	39,704,015	80,157,323	—	—	—	526,096,880	0.6
710,594,535	134,475,211	1,166,211,029	—	—	369,600	7,277,724,063	8.3
54,975,538	16,025,400	353,893,747	—	—	—	848,868,388	1.0
705,040,462	686,389,225	1,305,700,616	0	—	—	4,037,520,518	4.6
2,731,017	94,446	5,097,814	—	—	—	10,211,085	0.0
234,944,815	—	—	—	—	—	234,944,815	0.3
1,047,923	118,930,063	246,424,470	—	—	—	454,511,976	0.5
690,109,224	32,288,023	37,117,360	—	—	23,080,590	9,448,617,855	10.8
—	—	286,081,774	—	—	—	30,075,938,504	34.2
—	—	—	—	—	—	0	—
151,531,319	—	—	—	—	—	152,811,789	0.2
84,726,950	—	25,404,232	—	5,073,993,131	310,882,665	5,623,822,164	6.4
36,671,180	—	—	—	—	—	366,371,180	0.4
20,507,380	434,000	216,951,723	—	—	—	1,293,967,529	1.5
—	46,000	—	—	—	—	993,507	0.0
2,108,088,603	26,343,495	—	—	—	—	9,961,539,544	11.3
5,052,085,754	1,140,518,156	5,412,166,670	0	5,073,993,131	334,477,187	73,169,130,137	83.3
6,033,245,330	2,933,757,790	8,928,136,144	0	5,073,993,131	334,477,187	87,830,377,143	100.0

3 特別会計

第9表 特別会計別歳入歳出一覧表

(1) 国民健康保険事業特別会計

(歳入)

(単位：円、%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額
			金額	構成比率	対予算現額比率	対調定額比率		
1 国民健康保険料	3,864,709,000	4,756,817,410	3,856,652,007	19.1	99.8	81.1	57,437,847	842,727,556
2 一部負担金	10,000	0	0	—	0.0	—	0	0
3 使用料及び手数料	1,000	0	0	—	0.0	—	0	0
4 国庫支出金	1,000	54,000	54,000	0.0	5,400.0	100.0	0	0
5 府支出金	15,413,338,000	13,917,741,228	13,917,741,228	68.9	90.3	100.0	0	0
6 財産収入	54,000	10,337	10,337	0.0	19.1	100.0	0	0
7 繰入金	2,343,620,000	2,303,745,070	2,303,745,070	11.4	98.3	100.0	0	0
8 繰越金	3,345,000	32,790,071	32,790,071	0.2	980.3	100.0	0	0
9 諸収入	57,954,000	98,022,924	76,703,014	0.4	132.4	78.3	5,871,568	15,448,342
合計	21,683,032,000	21,109,181,040	20,187,695,727	100.0	93.1	95.6	63,309,415	858,175,898

(2) 自転車競技事業特別会計

(歳入)

(単位：円、%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額
			金額	構成比率	対予算現額比率	対調定額比率		
1 競輪事業収入	37,247,839,000	36,861,834,300	36,861,834,300	97.5	99.0	100.0	0	0
2 財産収入	2,285,000	2,082,186	2,082,186	0.0	91.1	100.0	0	0
3 繰入金	243,346,000	237,039,607	237,039,607	0.6	97.4	100.0	0	0
4 繰越金	1,000	37,948,410	37,948,410	0.1	著増	100.0	0	0
5 諸収入	908,500,000	664,073,681	664,073,681	1.8	73.1	100.0	0	0
合計	38,401,971,000	37,802,978,184	37,802,978,184	100.0	98.4	100.0	0	0

(歳出)

(単位：円、%)

款別	区分	予算現額	支出済額			翌年度 繰越額	不用額
			金額	構成 比率	対 予算 現額 比率		
1	総務費	370,173,000	324,972,769	1.6	87.8	0	45,200,231
2	保険給付費	15,078,144,000	13,661,069,326	67.8	90.6	0	1,417,074,674
3	国民健康保険事業費納付金	5,992,188,000	5,992,185,426	29.7	100.0	0	2,574
4	保健事業費	214,533,000	164,218,471	0.8	76.5	0	50,314,529
5	積立金	55,000	10,337	0.0	18.8	0	44,663
6	公債費	2,425,000	0	—	0.0	0	2,425,000
7	諸支出金	24,514,000	13,644,388	0.1	55.7	0	10,869,612
8	予備費	1,000,000	0	—	0.0	0	1,000,000
	合計	21,683,032,000	20,156,100,717	100.0	93.0	0	1,526,931,283

(歳出)

(単位：円、%)

款別	区分	予算現額	支出済額			翌年度 繰越額	不用額
			金額	構成 比率	対 予算 現額 比率		
1	自転車競技費	37,548,989,000	36,956,669,442	97.9	98.4	0	592,319,558
2	積立金	301,951,000	300,836,039	0.8	99.6	0	1,114,961
3	繰出金	323,000,000	285,000,000	0.8	88.2	0	38,000,000
4	公債費	221,031,000	221,029,745	0.6	100.0	0	1,255
5	予備費	7,000,000	0	—	0.0	0	7,000,000
	合計	38,401,971,000	37,763,535,226	100.0	98.3	0	638,435,774

(3) 土地取得事業特別会計

(歳入)

(単位：円、%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額
			金額	構成比率	対予算現額比率	対調定額比率		
1 繰入金	429,884,000	429,883,031	429,883,031	100.0	100.0	100.0	0	0
合計	429,884,000	429,883,031	429,883,031	100.0	100.0	100.0	0	0

(4) 後期高齢者医療特別会計

(歳入)

(単位：円、%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額
			金額	構成比率	対予算現額比率	対調定額比率		
1 後期高齢者医療保険料	2,827,172,000	2,673,420,144	2,663,058,508	77.7	94.2	99.6	1,615,801	8,745,835
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	—	0.0	—	0	0
3 繰入金	794,663,000	723,671,221	723,671,221	21.1	91.1	100.0	0	0
4 繰越金	1,000	41,224,647	41,224,647	1.2	著増	100.0	0	0
5 諸収入	451,000	397,291	394,150	0.0	87.4	99.2	0	3,141
合計	3,622,288,000	3,438,713,303	3,428,348,526	100.0	94.6	99.7	1,615,801	8,748,976

(歳出)

(単位：円、%)

款別	区分	予算現額	支出済額			翌年度 繰越額	不用額
			金額	構成 比率	対 予算 現額 比率		
1	公債費	429,884,000	429,883,031	100.0	100.0	0	969
	合計	429,884,000	429,883,031	100.0	100.0	0	969

(歳出)

(単位：円、%)

款別	区分	予算現額	支出済額			翌年度 繰越額	不用額
			金額	構成 比率	対 予算 現額 比率		
1	総務費	45,757,000	38,867,317	1.1	84.9	0	6,889,683
2	納付金	3,571,102,000	3,340,123,762	98.8	93.5	0	230,978,238
3	保健事業費	481,000	105,844	0.0	22.0	0	375,156
4	諸支出金	3,948,000	2,005,019	0.1	50.8	0	1,942,981
5	予備費	1,000,000	0	-	0.0	0	1,000,000
	合計	3,622,288,000	3,381,101,942	100.0	93.3	0	241,186,058

(5) 介護保険事業特別会計

(歳入)

(単位：円、%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額
			金額	構成 比率	対 予算 現額 比率	対 調定 額 比率		
1 介護保険料	3,748,849,000	3,923,233,350	3,852,823,200	20.1	102.8	98.2	18,067,600	52,342,550
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	—	0.0	—	0	0
3 国庫支出金	4,755,037,000	4,715,071,004	4,715,071,004	24.6	99.2	100.0	0	0
4 支払基金交付金	5,082,373,000	5,006,470,707	5,006,470,707	26.1	98.5	100.0	0	0
5 府支出金	2,590,647,000	2,540,424,448	2,540,424,448	13.2	98.1	100.0	0	0
6 財産収入	864,000	817,230	817,230	0.0	94.6	100.0	0	0
7 繰入金	3,363,817,000	2,969,513,316	2,969,513,316	15.5	88.3	100.0	0	0
8 繰越金	92,397,000	92,396,333	92,396,333	0.5	100.0	100.0	0	0
9 諸収入	3,750,000	1,164,523	1,080,983	0.0	28.8	92.8	0	83,540
合計	19,637,735,000	19,249,090,911	19,178,597,221	100.0	97.7	99.6	18,067,600	52,426,090

(6) 財産区特別会計

(歳入)

(単位：円、%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額
			金額	構成 比率	対 予算 現額 比率	対 調定 額 比率		
1 財産収入	266,930,000	250,371,766	250,371,766	20.3	93.8	100.0	0	0
2 繰越金	985,036,000	985,033,212	985,033,212	79.7	100.0	100.0	0	0
合計	1,251,966,000	1,235,404,978	1,235,404,978	100.0	98.7	100.0	0	0

(歳出)

(単位：円、%)

款別	区分	予算現額	支出済額			翌年度 繰越額	不用額
			金額	構成 比率	対 予算 現額 比率		
1	総務費	460,517,000	372,881,764	2.0	81.0	0	87,635,236
2	保険給付費	18,321,604,000	17,913,580,201	93.9	97.8	0	408,023,799
3	地域支援事業費	756,185,000	691,968,823	3.6	91.5	0	64,216,177
4	保健福祉事業費	520,000	403,140	0.0	77.5	0	116,860
5	積立金	30,594,000	30,547,263	0.2	99.8	0	46,737
6	公債費	647,000	0	—	0.0	0	647,000
7	諸支出金	66,668,000	65,593,200	0.3	98.4	0	1,074,800
8	予備費	1,000,000	0	—	0.0	0	1,000,000
	合計	19,637,735,000	19,074,974,391	100.0	97.1	0	562,760,609

(歳出)

(単位：円、%)

款別	区分	予算現額	支出済額			翌年度 繰越額	不用額
			金額	構成 比率	対 予算 現額 比率		
1	総務費	302,511,000	209,621,434	71.9	69.3	0	92,889,566
2	繰出金	949,455,000	82,013,332	28.1	8.6	0	867,441,668
	合計	1,251,966,000	291,634,766	100.0	23.3	0	960,331,234

第10表 特別会計歳入歳出款別年度比較表

(1) 国民健康保険事業特別会計

(歳入)

(単位：円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	6	5	4	6	5	4	6	5
1 国民健康保険料	3,856,652,007	3,891,342,621	3,980,332,720	19.1	18.6	18.5	99.1	97.8
2 一部負担金	0	0	0	—	—	—	—	—
3 使用料及び手数料	0	0	0	—	—	—	—	—
4 国庫支出金	54,000	517,000	70,000	0.0	0.0	0.0	10.4	738.6
5 府支出金	13,917,741,228	14,399,710,964	14,988,770,801	68.9	68.7	69.7	96.7	96.1
6 財産収入	10,337	3,386	—	0.0	0.0	—	305.3	皆増
7 繰入金	2,303,745,070	2,406,938,056	2,236,514,204	11.4	11.5	10.4	95.7	107.6
8 繰越金	32,790,071	197,609,739	234,351,828	0.2	0.9	1.1	16.6	84.3
9 諸収入	76,703,014	61,415,757	49,809,224	0.4	0.3	0.2	124.9	123.3
合 計	20,187,695,727	20,957,537,523	21,489,848,777	100.0	100.0	100.0	96.3	97.5

(2) 自転車競技事業特別会計

(歳入)

(単位：円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	6	5	4	6	5	4	6	5
1 競輪事業収入	36,861,834,300	33,268,824,000	33,912,093,450	97.5	97.1	96.9	110.8	98.1
2 財産収入	2,082,186	2,726,753	5,237,510	0.0	0.0	0.0	76.4	52.1
3 繰入金	237,039,607	241,000,581	266,714,194	0.6	0.7	0.8	98.4	90.4
4 繰越金	37,948,410	24,759,037	28,678,315	0.1	0.1	0.1	153.3	86.3
5 諸収入	664,073,681	723,862,707	795,158,706	1.8	2.1	2.3	91.7	91.0
合 計	37,802,978,184	34,261,173,078	35,007,882,175	100.0	100.0	100.0	110.3	97.9

(歳出)

(単位：円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	6	5	4	6	5	4	6	5
1 総 務 費	324,972,769	323,084,398	361,757,820	1.6	1.5	1.7	100.6	89.3
2 保 険 給 付 費	13,661,069,326	14,007,476,084	14,525,423,122	67.8	66.9	68.2	97.5	96.4
3 国民健康保険事業費 納 付 金	5,992,185,426	6,213,437,390	5,989,968,771	29.7	29.7	28.1	96.4	103.7
4 保 健 事 業 費	164,218,471	173,393,848	166,975,778	0.8	0.8	0.8	94.7	103.8
5 積 立 金	10,337	192,715,125	—	0.0	0.9	—	0.0	皆増
6 公 債 費	0	0	0	—	—	—	—	—
7 諸 支 出 金	13,644,388	14,640,100	21,468,471	0.1	0.1	0.1	93.2	68.2
* 共 同 事 業 抛 出 金	—	507	248	—	0.0	0.0	皆減	204.4
* 基 金 積 立 金	—	—	226,644,828	—	—	1.1	—	皆減
合 計	20,156,100,717	20,924,747,452	21,292,239,038	100.0	100.0	100.0	96.3	98.3

(歳出)

(単位：円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	6	5	4	6	5	4	6	5
1 自 転 車 競 技 費	36,956,669,442	33,566,867,056	34,130,138,958	97.9	98.1	97.6	110.1	98.3
2 積 立 金	300,836,039	301,062,893	180,706,986	0.8	0.9	0.5	99.9	166.6
3 繰 出 金	285,000,000	133,000,000	450,000,000	0.8	0.4	1.3	214.3	29.6
4 公 債 費	221,029,745	222,294,719	222,277,194	0.6	0.6	0.6	99.4	100.0
合 計	37,763,535,226	34,223,224,668	34,983,123,138	100.0	100.0	100.0	110.3	97.8

(3) 土地取得事業特別会計

(歳入)

(単位：円、%)

款別	区分 年度	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
		6	5	4	6	5	4	6	5
1 繰 入 金		429,883,031	406,780,050	405,477,475	100.0	91.5	86.3	105.7	100.3
* 財 産 収 入		—	27,031,428	32,262,766	—	6.1	6.9	皆減	83.8
* 土地開発基金借入金		—	10,926,594	32,262,766	—	2.5	6.9	皆減	33.9
合 計		429,883,031	444,738,072	470,003,007	100.0	100.0	100.0	96.7	94.6

(4) 後期高齢者医療特別会計

(歳入)

(単位：円、%)

款別	区分 年度	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
		6	5	4	6	5	4	6	5
1 後期高齢者医療保険料		2,663,058,508	2,384,560,863	2,313,518,780	77.7	77.3	77.4	111.7	103.1
2 使用料及び手数料		0	0	0	—	—	—	—	—
3 繰 入 金		723,671,221	663,841,298	636,602,937	21.1	21.5	21.3	109.0	104.3
4 繰 越 金		41,224,647	37,818,843	30,123,632	1.2	1.2	1.0	109.0	125.5
5 諸 収 入		394,150	176,600	9,196,669	0.0	0.0	0.3	223.2	1.9
合 計		3,428,348,526	3,086,397,604	2,989,442,018	100.0	100.0	100.0	111.1	103.2

(歳出)

(単位：円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	6	5	4	6	5	4	6	5
1 公 債 費	429,883,031	433,811,478	437,740,241	100.0	97.5	93.1	99.1	99.1
* 諸 支 出 金	-	10,926,594	32,262,766	-	2.5	6.9	皆減	33.9
合 計	429,883,031	444,738,072	470,003,007	100.0	100.0	100.0	96.7	94.6

(歳出)

(単位：円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	6	5	4	6	5	4	6	5
1 総 務 費	38,867,317	29,412,538	38,713,514	1.1	1.0	1.3	132.1	76.0
2 納 付 金	3,340,123,762	3,013,530,681	2,910,440,573	98.8	99.0	98.6	110.8	103.5
3 保 健 事 業 費	105,844	132,547	138,579	0.0	0.0	0.0	79.9	95.6
4 諸 支 出 金	2,005,019	2,097,191	2,330,509	0.1	0.1	0.1	95.6	90.0
合 計	3,381,101,942	3,045,172,957	2,951,623,175	100.0	100.0	100.0	111.0	103.2

(5) 介護保険事業特別会計

(歳入)

(単位：円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	6	5	4	6	5	4	6	5
1 介護保険料	3,852,823,200	3,566,635,350	3,575,413,632	20.1	19.6	20.4	108.0	99.8
2 使用料及び手数料	0	0	0	—	—	—	—	—
3 国庫支出金	4,715,071,004	4,452,623,921	4,187,820,983	24.6	24.4	23.9	105.9	106.3
4 支払基金交付金	5,006,470,707	4,685,147,223	4,406,914,000	26.1	25.7	25.1	106.9	106.3
5 府支出金	2,540,424,448	2,378,476,875	2,273,842,859	13.2	13.1	13.0	106.8	104.6
6 財産収入	817,230	737,217	531,024	0.0	0.0	0.0	110.9	138.8
7 繰入金	2,969,513,316	2,900,019,019	2,717,122,016	15.5	15.9	15.5	102.4	106.7
8 繰越金	92,396,333	230,811,509	387,341,814	0.5	1.3	2.2	40.0	59.6
9 諸収入	1,080,983	2,462,514	7,313,441	0.0	0.0	0.0	43.9	33.7
合 計	19,178,597,221	18,216,913,628	17,556,299,769	100.0	100.0	100.0	105.3	103.8

(6) 財産区特別会計

(歳入)

(単位：円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	6	5	4	6	5	4	6	5
1 財産収入	250,371,766	35,046,904	35,046,904	20.3	3.3	3.3	714.4	100.0
2 繰越金	985,033,212	1,014,059,156	1,016,059,156	79.7	96.7	96.7	97.1	99.8
合 計	1,235,404,978	1,049,106,060	1,051,106,060	100.0	100.0	100.0	117.8	99.8

(歳出)

(単位：円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	6	5	4	6	5	4	6	5
1 総 務 費	372,881,764	373,638,024	326,115,630	2.0	2.1	1.9	99.8	114.6
2 保 険 給 付 費	17,913,580,201	16,882,355,405	16,000,522,064	93.9	93.1	92.4	106.1	105.5
3 地 域 支 援 事 業 費	691,968,823	632,414,160	606,586,615	3.6	3.5	3.5	109.4	104.3
4 保 健 福 祉 事 業 費	403,140	1,821,580	1,647,213	0.0	0.0	0.0	22.1	110.6
5 積 立 金	30,547,263	180,098,106	262,560,493	0.2	1.0	1.5	17.0	68.6
6 公 債 費	0	0	0	—	—	—	—	—
7 諸 支 出 金	65,593,200	54,190,020	128,056,245	0.3	0.3	0.7	121.0	42.3
合 計	19,074,974,391	18,124,517,295	17,325,488,260	100.0	100.0	100.0	105.2	104.6

(歳出)

(単位：円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	6	5	4	6	5	4	6	5
1 総 務 費	209,621,434	46,549,396	19,523,452	71.9	72.7	52.7	450.3	238.4
2 繰 出 金	82,013,332	17,523,452	17,523,452	28.1	27.3	47.3	468.0	100.0
合 計	291,634,766	64,072,848	37,046,904	100.0	100.0	100.0	455.2	173.0

第11表 特別会計歳出節別年度比較表

(1) 国民健康保険事業特別会計

(単位：円、%)

節別	年度	6	5	増減額	増減率
1 報	酬	33,167,541	26,751,389	6,416,152	24.0
2 給	料	72,618,870	80,169,653	△7,550,783	△9.4
3 職 員 手 当 等		61,897,479	57,565,133	4,332,346	7.5
4 共 濟 費		30,470,645	30,255,413	215,232	0.7
小 計		198,154,535	194,741,588	3,412,947	1.8
7 報 償 費		27,000	0	27,000	皆増
8 旅 費		917,280	707,550	209,730	29.6
10 需 用 費		4,110,065	3,579,710	530,355	14.8
11 役 務 費		75,131,143	73,995,614	1,135,529	1.5
12 委 託 料		174,077,531	183,773,048	△9,695,517	△5.3
13 使用料及び賃借料		1,978,240	3,152,380	△1,174,140	△37.2
17 備 品 購 入 費		56,628	61,458	△4,830	△7.9
18 負担金、補助及び交付金		19,687,993,570	20,257,380,879	△569,387,309	△2.8
22 償還金、利子及び割引料		13,644,388	14,640,100	△995,712	△6.8
24 積 立 金		10,337	192,715,125	△192,704,788	△100.0
小 計		19,957,946,182	20,730,005,864	△772,059,682	△3.7
合 計		20,156,100,717	20,924,747,452	△768,646,735	△3.7

(2) 自転車競技事業特別会計

(単位：円、%)

節別	年度	6	5	増減額	増減率
1 報	酬	2,649,203	—	2,649,203	皆増
2 給	料	35,199,600	36,258,480	△1,058,880	△2.9
3 職 員 手 当 等		25,703,408	24,763,696	939,712	3.8
4 共 濟 費		12,593,331	12,362,055	231,276	1.9
小 計		76,145,542	73,384,231	2,761,311	3.8
7 報 償 費		1,131,966,558	1,141,742,004	△9,775,446	△0.9
8 旅 費		3,308,790	3,184,278	124,512	3.9
9 交 際 費		0	10,000	△10,000	皆減
10 需 用 費		158,621,665	116,019,755	42,601,910	36.7
11 役 務 費		190,264,206	180,043,244	10,220,962	5.7
12 委 託 料		5,997,471,780	5,397,900,275	599,571,505	11.1
13 使用料及び賃借料		328,467,449	343,677,957	△15,210,508	△4.4
14 工 事 請 負 費		26,112,900	11,523,600	14,589,300	126.6
15 原 材 料 費		27,000	75,450	△48,450	△64.2
17 備 品 購 入 費		762,194	4,887,658	△4,125,464	△84.4
18 負担金、補助及び交付金		1,484,701,498	1,399,539,774	85,161,724	6.1
21 補償、補填及び賠償金		0	0	0	—
22 償還金、利子及び割引料		27,779,471,605	25,116,731,149	2,662,740,456	10.6
24 積 立 金		300,836,039	301,062,893	△226,854	△0.1
26 公 課 費		378,000	442,400	△64,400	△14.6
27 繰 出 金		285,000,000	133,000,000	152,000,000	114.3
小 計		37,687,389,684	34,149,840,437	3,537,549,247	10.4
合 計		37,763,535,226	34,223,224,668	3,540,310,558	10.3

(3) 土地取得事業特別会計

(単位：円、%)

節別	年度	6	5	増減額	増減率
22	償還金、利子及び割引料	429,883,031	444,738,072	△ 14,855,041	△3.3
	合 計	429,883,031	444,738,072	△ 14,855,041	△3.3

(4) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円、%)

節別	年度	6	5	増減額	増減率
8	旅 費	14,820	22,840	△ 8,020	△35.1
10	需 用 費	1,216,487	1,304,596	△ 88,109	△6.8
11	役 務 費	18,893,106	17,121,610	1,771,496	10.3
12	委 託 料	15,496,470	7,766,455	7,730,015	99.5
13	使用料及び賃借料	3,338,550	3,317,484	21,066	0.6
17	備 品 購 入 費	13,728	12,100	1,628	13.5
18	負担金、補助及び交付金	3,340,123,762	3,013,530,681	326,593,081	10.8
22	償還金、利子及び割引料	2,005,019	2,097,191	△ 92,172	△4.4
	合 計	3,381,101,942	3,045,172,957	335,928,985	11.0

(5) 介護保険事業特別会計

(単位：円、%)

節別	年度	6	5	増減額	増減率
1 報	酬	80,744,999	84,402,841	△3,657,842	△4.3
2 給	料	68,241,361	64,778,904	3,462,457	5.3
3 職 員 手 当 等		65,987,332	58,806,620	7,180,712	12.2
4 共 濟 費		33,985,463	32,075,608	1,909,855	6.0
小 計		248,959,155	240,063,973	8,895,182	3.7
7 報 償 費		2,363,040	2,252,720	110,320	4.9
8 旅 費		1,299,260	1,408,990	△109,730	△7.8
10 需 用 費		3,978,027	4,856,818	△878,791	△18.1
11 役 務 費		87,653,681	98,068,341	△10,414,660	△10.6
12 委 託 料		249,272,832	238,384,144	10,888,688	4.6
13 使用料及び賃借料		9,818,528	10,478,428	△659,900	△6.3
17 備 品 購 入 費		5,208,841	63,030	5,145,811	8,164.1
18 負担金、補助及び交付金		18,332,250,404	17,256,926,475	1,075,323,929	6.2
19 扶 助 費		38,030,160	37,726,250	303,910	0.8
22 償還金、利子及び割引料		65,593,200	54,190,020	11,403,180	21.0
24 積 立 金		30,547,263	180,098,106	△149,550,843	△83.0
小 計		18,826,015,236	17,884,453,322	941,561,914	5.3
合 計		19,074,974,391	18,124,517,295	950,457,096	5.2

(6) 財産区特別会計

(単位：円、%)

節別	年度	6	5	増減額	増減率
18 負担金、補助及び交付金		209,621,434	46,549,396	163,072,038	350.3
27 繰 出 金		82,013,332	17,523,452	64,489,880	368.0
合 計		291,634,766	64,072,848	227,561,918	355.2